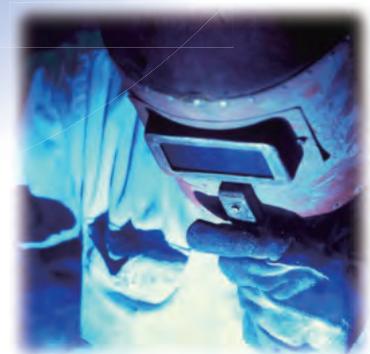


A large circular graphic with a blue background. It features a white outline map of Niigata Prefecture. Three yellow glowing nodes are connected by white curved lines, suggesting a network or data flow. The text is overlaid on this graphic.

# 新潟県の 中小企業経営・労働事情レポート

平成23年度労働事情実態調査報告書



**新潟県中小企業団体中央会**

Niigata Prefectural Federation of Small Business Associations

## 本書の発行にあたって

我が国の経済状況は、米国リーマンショックに端を発した世界的な不況から、国の経済対策効果等により一部業種に回復の兆しが見られたものの、昨年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災が、日本経済に再び大打撃を与えることとなり、加えて米国経済の先行き不透明感や、欧州金融危機の影響を受けて急激な円高が進行するなど、中小企業を取巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また、雇用情勢も依然として厳しい状況が続き、新規学卒者の就職率も低迷し、未就職のまま卒業する学生が増えるなど、大きな社会問題となっております。

当会では会員組合の傘下組合員企業の多大なるご理解とご協力のもと、県内中小企業における経営状況並びに労働事情を的確に把握し、これを報告書及び当会ホームページで公開することにより、適正な労働対策樹立の一助としてご利用いただけるよう本調査を毎年継続して実施しております。

本年は新たな調査項目として、新規学卒者の雇用及び有期契約労働者の雇用に関する事項を追加いたしました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考としていただければ幸甚です。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年2月

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行に当たって	1
目次	2
◆序章 調査の概要とポイント	
概要	4
調査結果のポイント	5
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業の内訳	8
2. 従業員について	9
3. 労働組合の組織状況	10
◇第2節 経営に関する事項について	
1. 現在の経営状況	11
2. 主要事業の今後の方針	12
3. 経営上のあい路	13
4. 経営上の強み	14
◇第3節 東日本大震災の影響	
1. 東日本大震災による経営への影響	15
◆第2章 従業員の労働状況について	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	20
2. 月平均残業時間	21
3. 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	22
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項	
1. 新規学卒者の採用の有無	23
2. 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法	24
3. 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質	25
4. 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか	26
5. 新規学卒者の採用充足状況について	27
6. 平成24年度の採用計画について	29

◇第3節 有期契約労働者に関する事項	
1. 有期契約労働者の雇用の有無	30
2. 有期契約労働者の雇用形態について	31
3. 契約更新の明示の有無	32
4. 契約更新の明示の方法	33
5. 契約更新の実施方法	34
6. 契約更新回数の上限	35
7. 勤続年数の上限	36
8. 有期契約労働者に対する処遇の実施について	37
9. 有期契約労働者の正社員への転換について	38
10. 有期契約労働者の正社員転換への基準	39
11. 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由	40
12. 過去3年間の雇止めの実施状況	41
13. 雇止めを行った理由	42
◆第3章 賃金に関する事項について	
◇第1節 賃金の改定について	
1. 賃金改定の実施状況	44
2. 賃金改定後の平均賃金等	45
3. 賃金の昇給額・昇給率	46
◇第2節 新規学卒者の初任給について	
1. 新規学卒者の初任給の推移	47
調査票	49

## 概 要

### 1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施。

### 2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

### 3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計した。

### 4. 調査時点

平成23年7月1日

### 5. 調査対象

#### (1) 調査対象産業

[製造業]食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、  
窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業  
[非製造業]情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業(飲食店を除く)、  
サービス業

#### (2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

(ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所)

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業(55%)		非製造業(45%)	
9人以下	20%	9人以下	32%
10～29人	35%	10～29人	39%
30～99人	35%	30人以上	29%
100～300人	10%		

## 調査結果のポイント

### 1. 経営に関する事項について

- (1)現在の経営状況「悪い」が57.0%で最多。
- (2)主要事業の今後の方針「現状維持」が65.2%で最多。
- (3)経営上のあい路「販売不振・受注の減少」が59.7%で最多
- (4)経営上の強み「顧客への納品・サービスの速さ」が28.5%で最多
- (5)東日本大震災の影響「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が37.1%で最多

### 2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の労働時間「40時間以下」の事業所が89.4%で最多。
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間8.35時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇  
平均付与日数は16.00日 平均取得日数5.89日 取得率平均値36.78%

### 3. 新規学卒者の採用に関する事項

- (1)新規学卒者の採用の有無「新規学卒者は採用していない」が55.6%で最多。
- (2)新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法「ハローワークへの申込み」68.0%で最多。
- (3)新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質「熱意・意欲」が69.4%で最多。
- (4)新規学卒者（平成23年3月卒）の採用充足率  
高校卒93.6% 専門学校卒94.8% 短大卒（含高専）83.3% 大学卒92.5%
- (5)新規学卒者（平成24年3月卒）の採用計画「ある」13.8%

### 4. 有期契約労働者に関する事項

- (1)有期契約労働者「雇用していない」65.1%で最多。
- (2)有期契約労働者の雇用形態  
「契約社員」16.9% 「嘱託社員（定年後の再雇用）」42.3%  
「パートタイマー」27.9% 「アルバイト」5.0% 「その他」8.0%
- (3)契約更新回数の上限「定めていない」77.0%で最多。
- (4)勤続年数の上限「定めていない」73.8%で最多。

(5)有期契約労働者の正社員への転換について

「転換したことがある」12.9% 「転換したことはない」34.9%

(6)過去3年間の雇止めの実施状況

「雇止めをしたことがある」18.1% 「雇止めをしたことはない」30.2%

## 5. 賃金の改定について

(1)賃金改定の実施状況

「上げた」35.2%で最多

(2)賃金改定後の平均賃金等

新潟県全体の平均賃金234,616円

(3)賃金の昇給額・昇給率（単純平均）

昇給額 +2,888円

昇給率 +1.25%

## 6. 新規学卒者の初任給について

高校卒	技術系	154,453 円	専門学校卒	技術系	165,294 円
	事務系	150,055 円		事務系	163,643 円
短大卒 (含高専)	技術系	166,250 円	大学卒	技術系	187,971 円
	事務系	154,825 円		事務系	187,716 円

# 第1章

## 回答事業所の概要と経営状況

---

新潟県全体では、経営状況については「悪い」と回答した事業所が57.0%と依然として過半数を占めるなど厳しい状況が続いていることがうかがえる。また主要事業の今後の方針については、「強化拡大」との回答が対前年比7.7ポイント増の26.0%となり、過去5年間で最多となった。

昨年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響について、新規に「東日本大震災の影響」について調査項目を追加した。新潟県では「資材・部品・商品等の調達・仕入難」、「風評による来客・販売の減少」との回答が総じて多かったが、一方で「影響はない」との回答も多く見られるなど、全国と比べて同じような傾向が見られた。

第1節 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

対象事業所 1,300 (製造業 713、非製造業 587)

回答事業所 586 (製造業 265、非製造業 321) 回収率 45%

(上段：実数、下段：%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段：実数合計 下段：平均値	男性	女性
		1~9			10~29			30~99	100~300			
		人	1~4人	5~9人	人	10~20人	21~29人	人	人			
全 国	18,164	5,928	2,563	3,365	6,306	4,393	1,913	4,567	1,363	601,994	425,577	176,417
	100.0	32.6	14.1	18.5	34.7	24.2	10.5	25.1	7.5	33.14	70.7	29.3
新 潟 県	586	177	79	98	183	122	61	171	55	22,000	15,423	6,577
	100.0	30.2	13.5	16.7	31.2	20.8	10.4	29.2	9.4	37.54	70.1	29.9
製 造 業	265	60	17	43	93	60	33	82	30	11,370	7,325	4,045
	100.0	22.6	6.4	16.2	35.1	22.6	12.5	30.9	11.3	42.91	64.4	35.6
食 料 品	49	16	6	10	12	6	6	14	7	2,509	1,067	1,442
	100.0	32.7	12.2	20.4	24.5	12.2	12.2	28.6	14.3	51.20	42.5	57.5
織 維 ・ 同 製 品	37	8	2	6	15	7	8	13	1	1,026	291	735
	100.0	21.6	5.4	16.2	40.5	18.9	21.6	35.1	2.7	27.73	28.4	71.6
木 材 ・ 木 製 品	23	12	6	6	9	8	1	2	-	296	240	56
	100.0	52.2	26.1	26.1	39.1	34.8	4.3	8.7	-	12.87	81.1	18.9
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	14	2	1	1	1	1	-	7	4	1,260	833	427
	100.0	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	-	50.0	28.6	90.00	66.1	33.9
窯 業 ・ 土 石	38	10	1	9	20	14	6	6	2	997	845	152
	100.0	26.3	2.6	23.7	52.6	36.8	15.8	15.8	5.3	26.24	84.8	15.2
金 属 ・ 同 製 品	70	8	-	8	26	17	9	27	9	3,316	2,508	808
	100.0	11.4	-	11.4	37.1	24.3	12.9	38.6	12.9	47.37	75.6	24.4
機 械 器 具	26	2	1	1	6	4	2	11	7	1,797	1436	361
	100.0	7.7	3.8	3.8	23.1	15.4	7.7	42.3	26.9	69.12	79.9	20.1
そ の 他	8	2	-	2	4	3	1	2	-	169	105	64
	100.0	25.0	-	25.0	50.0	37.5	12.5	25.0	-	21.13	62.1	37.9
非 製 造 業	321	117	62	55	90	62	28	89	25	10,630	8,098	2,532
	100.0	36.4	19.3	17.1	28.0	19.3	8.7	27.7	7.8	33.12	76.2	23.8
運 輸 業	28	1	-	1	3	2	1	18	6	2,170	1,912	258
	100.0	3.6	-	3.6	10.7	7.1	3.6	64.3	21.4	77.50	88.1	11.9
建 設 業	111	34	13	21	38	27	11	33	6	3,504	3,071	433
	100.0	30.6	11.7	18.9	34.2	24.3	9.9	29.7	5.4	31.57	87.6	12.4
総 合 工 事 業	40	6	2	4	8	6	2	21	5	2,108	1,861	247
	100.0	15.0	5.0	10.0	20.0	15.0	5.0	52.5	12.5	52.70	88.3	11.7
職 別 工 事 業	36	16	6	10	17	9	8	3	-	526	458	68
	100.0	44.4	16.7	27.8	47.2	25.0	22.2	8.3	-	14.61	87.1	12.9
設 備 工 事 業	35	12	5	7	13	12	1	9	1	870	752	118
	100.0	34.3	14.3	20.0	37.1	34.3	2.9	25.7	2.9	24.86	86.4	13.6
卸 ・ 小 売 業	114	50	28	22	34	23	11	24	6	2,909	1,999	910
	100.0	43.9	24.6	19.3	29.8	20.2	9.6	21.1	5.3	25.52	68.7	31.3
卸 売 業	55	15	7	8	20	15	5	20	-	1,332	913	419
	100.0	27.3	12.7	14.5	36.4	27.3	9.1	36.4	-	24.22	68.5	31.5
小 売 業	59	35	21	14	14	8	6	4	6	1577	1086	491
	100.0	59.3	35.6	23.7	23.7	13.6	10.2	6.8	10.2	26.73	68.9	31.1
サ ー ビ ス 業	68	32	21	11	15	10	5	14	7	2,047	1,116	931
	100.0	47.1	30.9	16.2	22.1	14.7	7.4	20.6	10.3	30.10	54.5	45.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	31	13	7	6	6	3	3	7	5	1178	714	464
	100.0	41.9	22.6	19.4	19.4	9.7	9.7	22.6	16.1	38.00	60.6	39.4
対 個 人 サ ー ビ ス 業	37	19	14	5	9	7	2	7	2	869	402	467
	100.0	51.4	37.8	13.5	24.3	18.9	5.4	18.9	5.4	23.49	46.3	53.7

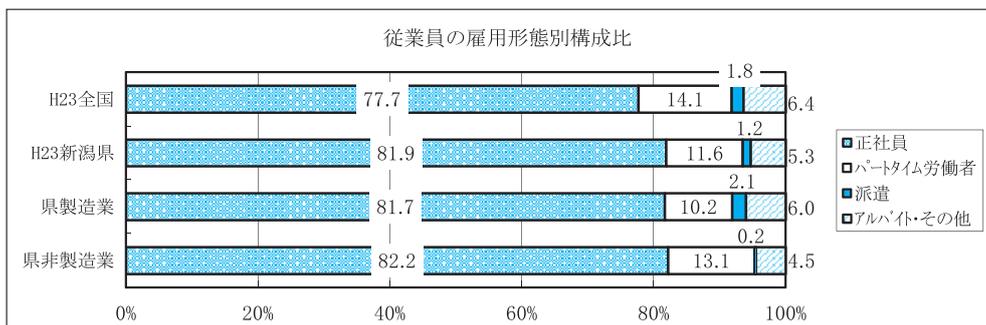
2. 従業員について

従業員の雇用形態別構成比

新潟県全体では「正社員」の81.9%が最も多く、次いで「パートタイム労働者」11.6%、「アルバイト・その他」5.3%、「派遣」1.2%と続いている。全国平均と比較すると新潟県は「正社員」で4.2ポイント上回っているが、「パートタイム労働者」で2.5ポイント、「派遣」では0.6ポイント、「アルバイト・その他」では1.1ポイント下回っている。

(単位：%)

	合 計				男 性				女 性			
	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他
	H19全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.1	31.8	4.0
H20全国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	62.7	29.6	3.5	4.2
H21全国	79.5	13.1	1.7	5.7	89.4	4.2	1.4	5.1	57.4	32.7	2.6	7.3
H22全国	78.1	13.8	1.8	6.2	88.3	4.6	1.5	5.6	55.4	34.4	2.5	7.7
H23全国	77.7	14.1	1.8	6.4	88.0	4.8	1.4	5.8	54.5	35.1	2.5	7.9
H19新潟県	82.6	12.8	1.2	3.4	93.1	3.2	0.6	3.1	61.9	31.8	2.3	4.0
H20新潟県	81.7	13.0	1.8	3.4	91.9	4.2	0.9	3.0	62.7	29.6	3.5	4.2
H21新潟県	81.2	13.1	0.8	4.9	91.4	3.4	0.6	4.6	60.4	32.9	1.1	5.5
H22新潟県	79.8	15.9	0.6	3.6	91.9	3.9	0.4	3.7	55.3	40.3	1.0	3.3
H23新潟県	81.9	11.6	1.2	5.3	91.6	3.3	0.9	4.2	60.5	29.9	1.9	7.6
1～9人	77.5	15.8	0.2	6.4	87.8	4.1	0.4	7.7	62.0	33.5	0.0	4.4
1～4人	80.8	11.7	0.0	7.5	90.5	2.4	0.0	7.1	67.0	25.0	0.0	8.0
5～9人	76.5	17.1	0.3	6.1	87.0	4.6	0.5	7.9	60.4	36.3	0.0	3.3
10～29人	82.2	13.4	0.4	4.0	91.3	4.1	0.4	4.2	63.6	32.5	0.4	3.5
10～20人	84.4	11.0	0.1	4.4	92.3	3.1	0.1	4.5	66.2	29.3	0.2	4.4
21～29人	79.9	15.9	0.7	3.4	90.1	5.2	0.9	3.9	61.2	35.6	0.5	2.7
30～99人	84.6	11.6	0.7	3.1	93.3	3.3	0.5	2.9	64.1	31.1	1.2	3.7
100～300人	79.2	10.9	2.0	7.9	90.2	3.1	1.4	5.3	53.4	29.2	3.5	13.9
製造業	81.7	10.2	2.1	6.0	90.7	2.4	1.7	5.3	66.1	23.9	2.8	7.2
食料品	69.3	19.6	2.5	8.6	88.9	3.7	1.7	5.8	55.7	30.6	3.1	10.5
繊維・同製品	86.9	12.5	0.0	0.7	94.6	4.7	0.0	0.7	83.9	15.5	0.0	0.7
木材・木製品	85.4	7.5	0.3	6.8	90.8	2.8	0.0	6.4	62.7	27.1	1.7	8.5
出版・印刷・同関連	87.6	10.3	1.3	0.9	95.1	3.1	0.5	1.3	73.1	24.1	2.8	0.0
窯業・土石	85.4	3.5	1.0	10.1	86.0	1.8	1.0	11.3	81.9	13.5	1.3	3.2
金属・同製品	86.0	7.5	1.6	4.8	92.0	2.0	1.4	4.7	67.9	24.3	2.5	5.3
機械器具	82.8	3.6	5.0	8.6	89.0	1.4	4.1	5.6	59.7	12.1	8.5	19.7
その他	77.9	19.2	0.0	2.9	96.2	3.8	0.0	0.0	48.5	43.9	0.0	7.6
非製造業	82.2	13.1	0.2	4.5	92.4	4.2	0.1	3.2	52.0	39.2	0.7	8.1
運輸業	87.6	7.3	0.5	4.5	91.9	3.8	0.1	4.2	56.0	33.2	3.7	7.1
建設業	95.7	2.4	0.0	1.9	97.7	0.5	0.0	1.7	81.3	15.9	0.0	2.7
総合工事業	95.7	2.0	0.0	2.2	97.4	0.5	0.1	2.0	83.3	13.1	0.0	3.6
職別工事業	95.5	1.9	0.0	2.6	97.0	0.4	0.0	2.6	85.5	11.6	0.0	2.9
設備工事業	95.7	3.8	0.0	0.6	98.9	0.5	0.0	0.5	74.6	24.6	0.0	0.8
卸・小売業	79.2	15.0	0.3	5.5	90.9	5.5	0.0	3.6	55.3	34.5	0.8	9.4
卸売業	80.7	16.1	0.7	2.6	92.9	5.5	0.1	1.4	56.4	36.9	1.7	5.0
小売業	78.0	14.0	0.0	8.0	89.1	5.5	0.0	5.4	54.4	32.2	0.0	13.4
サービス業	59.7	32.9	0.2	7.2	81.9	12.7	0.3	5.1	36.3	54.1	0.1	9.4
対事業所サービス業	60.4	34.7	0.3	4.6	79.3	15.4	0.5	4.8	31.7	64.0	0.0	4.4
対個人サービス業	58.9	30.8	0.1	10.2	86.3	8.1	0.0	5.6	39.9	46.5	0.2	13.4

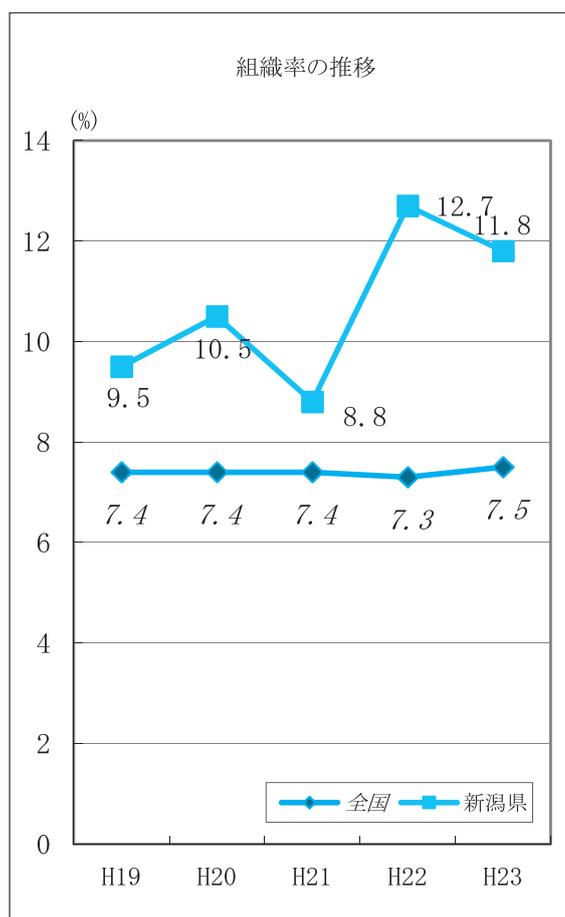


3. 労働組合の組織状況

新潟県全体では、労働組合の組織状況について「ある」と回答した事業所は11.8%、組織率は全国平均と比較して4.3ポイント上回っている。業種別では製造業で「ある」と回答した事業所は14.3%、非製造業では9.7%であり製造業が4.6ポイント上回っている。それぞれ組織率が高かった業種は、製造業では「機械器具」の30.8%、非製造業では「運輸業」の46.4%であった。

(単位：%)

	事業所数	あ る	な い
H19全国	18,657	7.4	92.6
H20全国	18,707	7.4	92.6
H21全国	19,728	7.4	92.6
H22全国	18,522	7.3	92.7
H23全国	18,164	7.5	92.5
H19新潟県	545	9.5	90.5
H20新潟県	600	10.5	89.5
H21新潟県	662	8.8	91.2
H22新潟県	568	12.7	87.3
H23新潟県	586	11.8	88.2
1～9人	177	2.8	97.2
1～4人	79	2.5	97.5
5～9人	98	3.1	96.9
10～29人	183	7.7	92.3
10～20人	122	5.7	94.3
21～29人	61	11.5	88.5
30～99人	171	17.5	82.5
100～300人	55	36.4	63.6
製造業	265	14.3	85.7
食料品	49	8.2	91.8
繊維・同製品	37	10.8	89.2
木材・木製品	23	8.7	91.3
出版・印刷・同関連	14	14.3	85.7
窯業・土石	38	23.7	76.3
金属・同製品	70	12.9	87.1
機械器具	26	30.8	69.2
その他	8	-	100.0
非製造業	321	9.7	90.3
運輸業	28	46.4	53.6
建設業	111	6.3	93.7
総合工事業	40	10.0	90.0
職別工事業	36	-	100.0
設備工事業	35	8.6	91.4
卸・小売業	114	7.0	93.0
卸売業	55	5.5	94.5
小売業	59	8.5	91.5
サービス業	68	4.4	95.6
対事業所サービス業	31	3.2	96.8
対個人サービス業	37	5.4	94.6



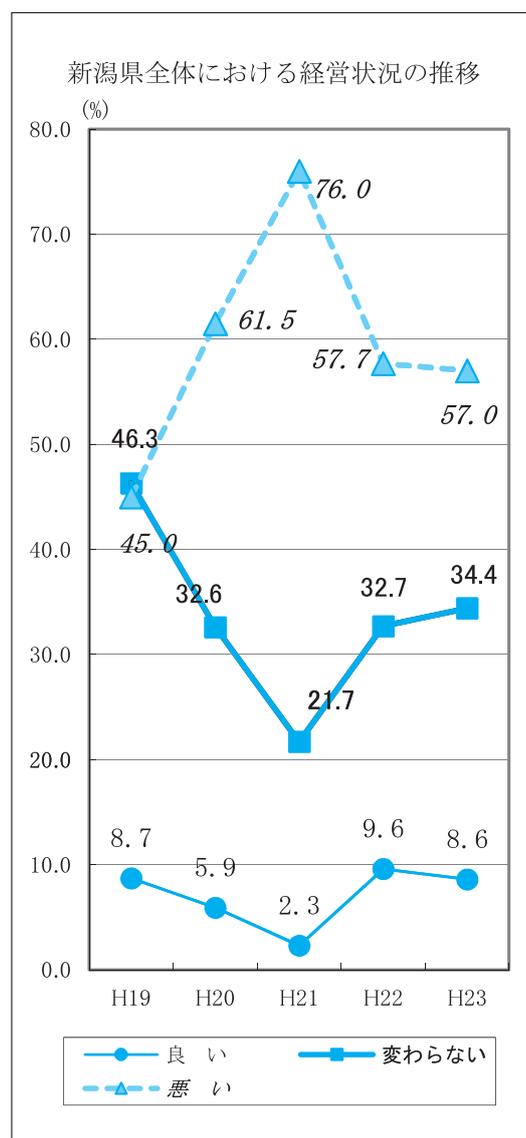
## 第2節 経営に関する事項について

### 1. 現在の経営状況

新潟県全体では、1年前と比較した現在の経営状況について「良い」と回答した事業所の割合は8.6%（対前年比1.0ポイント減）で減少し、「悪い」と回答した事業所は57.0%（対前年比0.7ポイント減）となった。従業員規模別に見てみると「悪い」と回答した事業所は「5～9人」が63.2%と最も多く、次いで「1～9人」が61.0%、「1～4人」が58.4%と続いた。

(単位：%)

	事業所数	良	い	変わらない	悪	い
H19全国	18,533	11.6	46.5	41.9		
H20全国	18,545	7.3	35.6	57.1		
H21全国	19,594	3.9	22.8	73.3		
H22全国	18,402	11.2	35.2	53.6		
H23全国	18,043	10.0	38.6	51.4		
H19新潟県	542	8.7	46.3	45.0		
H20新潟県	592	5.9	32.6	61.5		
H21新潟県	659	2.3	21.7	76.0		
H22新潟県	562	9.6	32.7	57.7		
H23新潟県	579	8.6	34.4	57.0		
1～9人	172	5.8	33.1	61.0		
1～4人	77	5.2	36.4	58.4		
5～9人	95	6.3	30.5	63.2		
10～29人	183	8.2	34.4	57.4		
10～20人	122	8.2	33.6	58.2		
21～29人	61	8.2	36.1	55.7		
30～99人	169	11.2	36.1	52.7		
100～300人	55	10.9	32.7	56.4		
製造業	262	12.6	29.8	57.6		
食料品	49	8.2	32.7	59.2		
繊維・同製品	37	16.2	21.6	62.2		
木材・木製品	22	4.5	31.8	63.6		
出版・印刷・同関連	13	15.4	15.4	69.2		
窯業・土石	38	2.6	7.9	89.5		
金属・同製品	70	18.6	37.1	44.3		
機械器具	25	20.0	44.0	36.0		
その他	8	13	62.5	25.0		
非製造業	317	5.4	38.2	56.5		
運輸業	28	3.6	32.1	64.3		
建設業	110	6.4	42.7	50.9		
総合工事業	39	5.1	35.9	59.0		
職別工事業	36	2.8	44.4	52.8		
設備工事業	35	11.4	48.6	40.0		
卸・小売業	112	4.5	37.5	58.0		
卸売業	54	5.6	38.9	55.6		
小売業	58	3.4	36.2	60.3		
サービス業	67	6.0	34.3	59.7		
対事業所サービス業	30	10.0	30.0	60.0		
対個人サービス業	37	2.7	37.8	59.5		

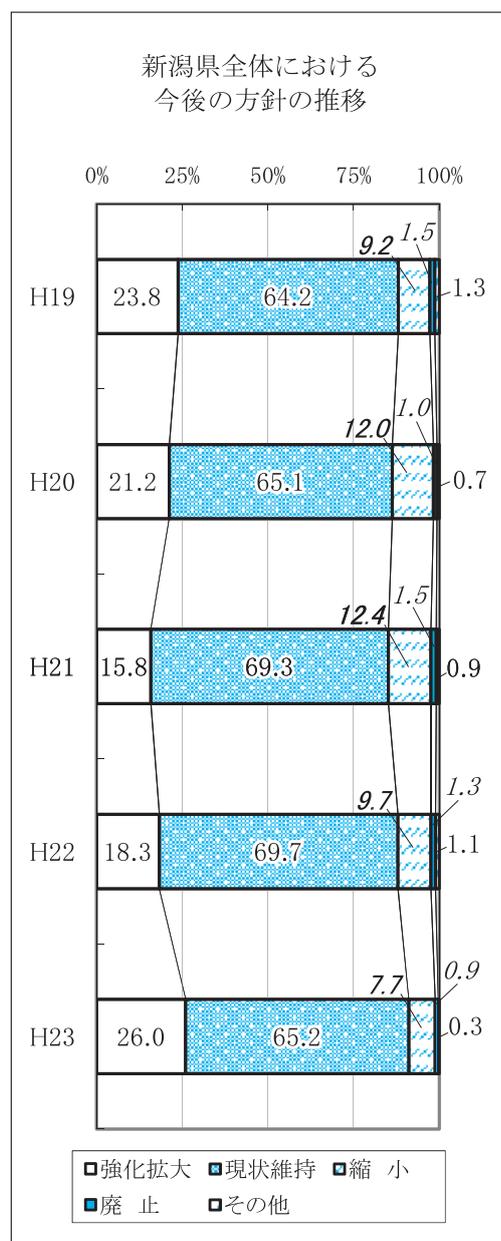


2. 主要事業の今後の方針

新潟県全体では、主要事業の今後の方針について「現状維持」との回答が最も多く65.2%（対前年比4.5ポイント減）、「強化拡大」26.0%（対前年比7.7ポイント増）、「縮小」7.7%（対前年比2.0ポイント減）であった。従業員規模別に「強化拡大」について見てみると、「1～9人」が20.9%、「10～29人」19.9%、「30～99人」34.3%、「100～300人」36.4%と大規模事業所で「強化拡大」方針が強い傾向があり、一方で「現状維持」項目では「1～9人」が67.4%、「10～29人」71.3%、「30～99人」57.2%、「100～300人」61.8%となった。

(単位：%)

	事業所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	その他
H19全国	18,306	27.1	64.1	7.4	0.9	0.6
H20全国	18,296	23.2	65.7	9.5	0.9	0.6
H21全国	19,340	19.3	68.6	10.6	0.9	0.6
H22全国	18,208	21.4	68.0	9.0	0.9	0.7
H23全国	17,823	23.9	67.6	7.3	0.7	0.6
H19新潟県	530	23.8	64.2	9.2	1.5	1.3
H20新潟県	584	21.2	65.1	12.0	1.0	0.7
H21新潟県	652	15.8	69.3	12.4	1.5	0.9
H22新潟県	557	18.3	69.7	9.7	1.3	1.1
H23新潟県	574	26.0	65.2	7.7	0.9	0.3
1～9人	172	20.9	67.4	8.1	2.9	0.6
1～4人	78	19.2	66.7	10.3	3.8	-
5～9人	94	22.3	68.1	6.4	2.1	1.1
10～29人	181	19.9	71.3	8.3	-	0.6
10～20人	120	20.0	69.2	10.0	-	0.8
21～29人	61	19.7	75.4	4.9	-	-
30～99人	166	34.3	57.2	8.4	-	-
100～300人	55	36.4	61.8	1.8	-	-
製造業	258	24.4	64.0	10.5	0.4	0.8
食料品	48	25.0	68.8	6.3	-	-
繊維・同製品	36	11.1	72.2	13.9	2.8	-
木材・木製品	21	28.6	66.7	4.8	-	-
出版・印刷・同関連	13	46.2	53.8	-	-	-
窯業・土石	38	5.3	57.9	31.6	-	5.3
金属・同製品	69	31.9	62.3	5.8	-	-
機械器具	25	36.0	60.0	4.0	-	-
その他	8	25.0	62.5	12.5	-	-
非製造業	316	27.2	66.1	5.4	1.3	-
運輸業	27	33.3	51.9	14.8	-	-
建設業	110	15.5	79.1	5.5	-	-
総合工事業	39	12.8	79.5	7.7	-	-
職別工事業	36	11.1	80.6	8.3	-	-
設備工事業	35	22.9	77.1	-	-	-
卸・小売業	112	36.6	57.1	4.5	1.8	-
卸売業	53	41.5	54.7	3.8	-	-
小売業	59	32.2	59.3	5.1	3.4	-
サービス業	67	28.4	65.7	3.0	3.0	-
対事業所サービス業	30	36.7	56.7	3.3	3.3	-
対個人サービス業	37	21.6	73.0	2.7	2.7	-
経営状況						
良 い	50	58.0	40.0	2.0	-	-
変 わ ら な い	197	23.4	73.1	3.0	0.5	-
悪 い	323	22.6	64.1	11.5	1.2	0.6



3. 経営上のあい路（3項目以内複数回答）

経営上のあい路について、新潟県全体で最も回答が多いのは「販売不振・受注の減少」59.7%で、次いで「同業他社との競争激化」43.9%、「原材料・仕入品の高騰」30.4%と続いている。経営状況別にみると、「悪い」と回答する事業所の73.9%が経営上のあい路として「販売不振・受注の減少」を挙げている。

(単位：%)

	事業所数	の労働力不足(量)	人材不足(質)	労働力の過剰	人件費の増大	の販売不振・受注	製品開発力・販	争同業他社との競	の原材料・仕入品	製品価格(販売)	引納期・単価等の取	難金融・資金繰り	環境規制の強化
H19全国	18,425	9.1	30.4	-	11.6	47.5	11.0	39.1	40.8	16.8	16.4	10.3	5.0
H20全国	18,494	7.5	26.5	-	10.9	52.5	9.3	34.2	59.7	12.7	14.5	11.0	4.5
H21全国	19,461	3.6	20.6	4.4	13.0	65.8	2.6	36.8	24.9	21.3	16.0	14.9	3.9
H22全国	18,273	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2
H23全国	17,912	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1
H19新潟県	537	8.6	30.4	-	11.9	53.6	11.9	40.8	39.7	16.6	16.4	7.8	3.4
H20新潟県	589	8.0	26.1	-	10.7	58.1	12.6	34.0	59.3	12.9	17.8	11.9	2.9
H21新潟県	654	3.1	19.3	5.5	9.0	70.0	2.3	36.9	23.7	20.9	14.2	14.7	3.7
H22新潟県	564	2.5	17.6	3.9	11.9	67.7	12.8	45.6	26.6	29.4	20.2	10.3	4.6
H23新潟県	578	4.3	21.6	1.9	12.6	59.7	12.3	43.9	30.4	22.5	22.1	11.4	2.8
1～9人	174	4.0	15.5	1.1	9.2	64.9	13.2	42.5	24.7	21.3	21.3	16.1	2.3
1～4人	78	5.1	15.4	1.3	9.0	67.9	9.0	41.0	23.1	19.2	11.5	16.7	1.3
5～9人	96	3.1	15.6	1.0	9.4	62.5	16.7	43.8	26.0	22.9	29.2	15.6	3.1
10～29人	181	5.0	18.8	2.8	17.1	60.8	10.5	35.4	30.4	20.4	26.5	9.9	3.9
10～20人	120	5.0	15.8	3.3	16.7	61.7	8.3	35.8	29.2	16.7	25.8	13.3	5.0
21～29人	61	4.9	24.6	1.6	18.0	59.0	14.8	34.4	32.8	27.9	27.9	3.3	1.6
30～99人	168	4.8	29.8	2.4	9.5	53.0	11.9	50.0	35.1	23.2	21.4	9.5	1.8
100～300人	55	1.8	25.5	-	18.2	60.0	16.4	58.2	34.5	30.9	12.7	7.3	3.6
製造業	261	3.1	22.2	1.1	12.6	57.5	17.6	28.0	40.2	30.3	26.8	10.3	2.3
食料品	49	-	22.4	2.0	10.2	75.5	30.6	30.6	57.1	12.2	6.1	4.1	2.0
繊維・同製品	37	10.8	18.9	2.7	29.7	37.8	16.2	8.1	40.5	29.7	40.5	24.3	-
木材・木製品	22	-	13.6	-	13.6	68.2	18.2	45.5	18.2	27.3	31.8	9.1	4.5
出版・印刷・同関連	13	-	15.4	-	-	53.8	15.4	53.8	15.4	46.2	15.4	7.7	-
窯業・土石	38	2.6	10.5	2.6	7.9	81.6	-	34.2	47.4	47.4	10.5	7.9	5.3
金属・同製品	69	1.4	21.7	-	7.2	47.8	21.7	27.5	40.6	30.4	34.8	13.0	1.4
機械器具	26	7.7	53.8	-	23.1	34.6	11.5	19.2	26.9	34.6	42.3	-	-
その他	7	-	28.6	-	-	57.1	14.3	14.3	42.9	28.6	57.1	14.3	14.3
非製造業	317	5.4	21.1	2.5	12.6	61.5	7.9	57.1	22.4	16.1	18.3	12.3	3.2
運輸業	28	25.0	39.3	3.6	25.0	42.9	-	50.0	42.9	7.1	17.9	3.6	-
建設業	111	5.4	20.7	2.7	8.1	58.6	4.5	61.3	27.0	18.0	28.8	14.4	4.5
総合工事業	40	10.0	12.5	2.5	2.5	80.0	2.5	75.0	12.5	20.0	12.5	17.5	2.5
職別工事業	36	5.6	16.7	5.6	13.9	44.4	2.8	41.7	38.9	19.4	44.4	11.1	5.6
設備工事業	35	-	34.3	-	8.6	48.6	8.6	65.7	31.4	14.3	31.4	14.3	5.7
卸・小売業	112	0.9	19.6	1.8	8.0	73.2	12.5	52.7	18.8	17.0	9.8	11.6	0.9
卸売業	54	-	25.9	1.9	7.4	70.4	7.4	63.0	25.9	22.2	11.1	9.3	-
小売業	58	1.7	13.8	1.7	8.6	75.9	17.2	43.1	12.1	12.1	8.6	13.8	1.7
サービス業	66	4.5	16.7	3.0	22.7	54.5	9.1	60.6	12.1	15.2	15.2	13.6	6.1
対事業所サービス業	29	6.9	17.2	3.4	17.2	55.2	6.9	65.5	6.9	20.7	27.6	10.3	3.4
対個人サービス業	37	2.7	16.2	2.7	27.0	54.1	10.8	56.8	16.2	10.8	5.4	16.2	8.1
経営状況													
良い	48	12.5	50.0	-	18.8	22.9	10.4	33.3	41.7	27.1	25.0	4.2	-
変わらない	197	2.5	22.8	1.0	15.2	45.2	12.7	45.7	34.5	19.3	22.8	6.1	4.6
悪い	329	4.3	17.0	2.7	10.3	73.9	12.5	44.4	26.4	23.7	20.7	15.8	2.1

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

新潟県全体において回答の多い順にあげると、「顧客への納品・サービスの速さ」28.5%、「製品の品質・精度の高さ」26.7%、「技術力・製品の開発力」21.6%の順となっている。全国と比べると「顧客への納品・サービスの速さ」で1.3ポイント、「技術力・製品の開発力」で0.1ポイントそれぞれ下回り、「製品の品質・精度の高さ」は0.9ポイント上回った。

(単位：%)

	事業所数	独自性・サービスの	技術力・製品の開発	生産力・技術・生産管	営業力・マーケティング	製品力・サービス提案力	製品の品質・精度	顧客への納品速さ・	企業力・製品のプラ	財務体質の強さ・	優秀な仕入先・外	商品の高・サービスの	組織の機動力・柔
H19全国	17,634	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	31.9	9.6	12.4	13.7	19.5	21.2
H20全国	17,595	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	31.3	9.2	13.1	13.6	19.9	21.3
H21全国	18,634	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	30.9	9.7	13.3	12.4	18.5	22.1
H22全国	17,502	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
H23全国	17,261	21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	29.8	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4
H19新潟県	504	20.8	10.1	17.9	10.3	9.1	24.0	32.5	10.7	12.1	13.1	16.3	20.2
H20新潟県	562	20.5	12.1	16.0	9.1	8.4	25.1	29.7	11.0	16.4	12.6	20.3	20.6
H21新潟県	612	23.2	20.8	14.9	9.6	10.3	24.0	27.3	11.6	15.7	10.9	20.4	19.9
H22新潟県	527	22.4	19.7	17.3	10.2	8.9	23.7	30.6	12.5	16.9	11.2	19.9	23.5
H23新潟県	561	21.0	21.6	15.7	11.4	11.2	26.7	28.5	12.5	18.2	12.5	21.4	20.7
1～9人	164	25.6	21.3	10.4	9.8	10.4	22.6	31.7	11.6	7.9	14.0	28.0	18.3
1～4人	76	32.9	28.9	3.9	9.2	10.5	19.7	26.3	10.5	3.9	17.1	32.9	14.5
5～9人	88	19.3	14.8	15.9	10.2	10.2	25.0	36.4	12.5	11.4	11.4	23.9	21.6
10～29人	178	16.9	19.7	16.3	12.9	9.6	28.1	28.7	11.8	15.7	14.6	21.3	21.9
10～20人	118	13.6	22.0	16.9	10.2	11.9	28.8	28.8	7.6	15.3	16.1	22.0	22.9
21～29人	60	23.3	15.0	15.0	18.3	5.0	26.7	28.3	20.0	16.7	11.7	20.0	20.0
30～99人	166	16.3	24.1	16.3	11.4	13.3	32.5	28.9	10.8	26.5	9.0	14.5	23.5
100～300人	53	35.8	20.8	28.3	11.3	13.2	17.0	17.0	22.6	32.1	11.3	22.6	15.1
製造業	255	24.3	20.8	26.7	7.5	10.2	44.3	31.8	11.8	17.3	6.7	8.2	16.5
食料品	46	43.5	13.0	6.5	4.3	4.3	45.7	19.6	23.9	19.6	2.2	17.4	13.0
繊維・同製品	36	13.9	36.1	33.3	8.3	19.4	52.8	19.4	11.1	5.6	8.3	2.8	8.3
木材・木製品	20	25.0	10.0	30.0	-	10.0	45.0	35.0	10.0	20.0	-	10.0	25.0
出版・印刷・同関連	13	30.8	7.7	30.8	15.4	46.2	30.8	38.5	15.4	23.1	-	-	15.4
窯業・土石	38	15.8	21.1	39.5	7.9	10.5	36.8	34.2	13.2	18.4	10.5	10.5	13.2
金属・同製品	70	15.7	21.4	25.7	10.0	2.9	44.3	34.3	5.7	21.4	7.1	8.6	24.3
機械器具	25	36.0	24.0	32.0	8.0	8.0	52.0	56.0	8.0	12.0	8.0	-	12.0
その他	7	28.6	28.6	28.6	-	14.3	28.6	28.6	-	14.3	28.6	-	14.3
非製造業	306	18.3	22.2	6.5	14.7	12.1	12.1	25.8	13.1	19.0	17.3	32.4	24.2
運輸業	24	20.8	4.2	4.2	12.5	4.2	-	33.3	4.2	20.8	20.8	37.5	29.2
建設業	108	7.4	38.9	14.8	13.0	4.6	19.4	16.7	7.4	29.6	13.9	20.4	38.9
総合工事業	39	7.7	33.3	12.8	7.7	2.6	25.6	12.8	7.7	41.0	15.4	15.4	35.9
職別工事業	36	8.3	44.4	5.6	22.2	5.6	25.0	5.6	11.1	19.4	16.7	22.2	44.4
設備工事業	33	6.1	39.4	27.3	9.1	6.1	6.1	33.3	3.0	27.3	9.1	24.2	36.4
卸・小売業	111	22.5	6.3	0.9	19.8	14.4	8.1	40.5	18.0	16.2	23.4	36.9	8.1
卸売業	53	22.6	7.5	1.9	22.6	22.6	11.3	35.8	15.1	17.0	20.8	26.4	11.3
小売業	58	22.4	5.2	-	17.2	6.9	5.2	44.8	20.7	15.5	25.9	46.6	5.2
サービス業	63	28.6	28.6	3.2	9.5	23.8	11.1	12.7	17.5	4.8	11.1	42.9	25.4
対事業所サービス業	29	24.1	13.8	3.4	10.3	27.6	13.8	10.3	3.4	6.9	17.2	37.9	41.4
対個人サービス業	34	32.4	41.2	2.9	8.8	20.6	8.8	14.7	29.4	2.9	5.9	47.1	11.8

## 第3節 東日本大震災の影響

## 1. 東日本大震災による経営への影響（複数回答）

東日本大震災による経営への影響について、新潟県全体では「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が37.1%と最も多く、次いで「影響はない」28.8%、「風評による来客・販売の減少」25.0%と続いている。経営状況別にみると、「悪い」と回答した事業所の38.2%が東日本大震災による経営への影響として「資材・部品・商品等の調達・仕入難」を挙げている。

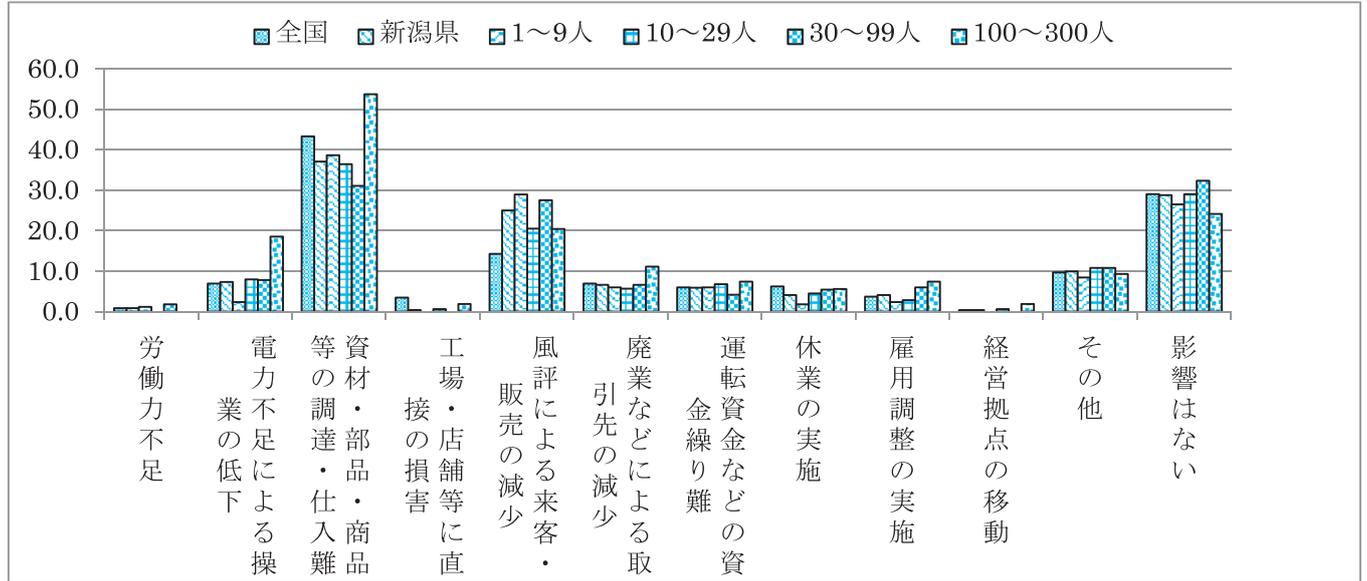
(単位：%)

	事業所数	労働力不足	電力の低下による	資材・部品の調達・仕入難	工場・店舗等に	客風評による来客減少	取引先の減少	廃業などによる	資金繰り難	運転資金などの	休業の実施	雇用調整の実施	経営拠点の移動	その他	影響はない
全国	17,472	0.9	6.9	43.3	3.5	14.3	6.9	6.0	6.2	3.7	0.4	9.7	29.0		
新潟県	563	0.9	7.3	37.1	0.4	25.0	6.6	5.9	4.1	4.1	0.4	9.9	28.8		
1～9人	166	1.2	2.4	38.6	-	28.9	6.0	6.0	1.8	2.4	-	8.4	26.5		
1～4人	75	1.3	2.7	33.3	-	32.0	4.0	4.0	1.3	2.7	-	8.0	30.7		
5～9人	91	1.1	2.2	42.9	-	26.4	7.7	7.7	2.2	2.2	-	8.8	23.1		
10～29人	176	-	8.0	36.4	0.6	20.5	5.7	6.8	4.5	2.8	0.6	10.8	29.0		
10～20人	116	-	7.8	39.7	-	19.8	8.6	6.9	4.3	2.6	0.9	10.3	26.7		
21～29人	60	-	8.3	30.0	1.7	21.7	-	6.7	5.0	3.3	-	11.7	33.3		
30～99人	167	1.8	7.8	31.1	-	27.5	6.6	4.2	5.4	6.0	-	10.8	32.3		
100～300人	54	-	18.5	53.7	1.9	20.4	11.1	7.4	5.6	7.4	1.9	9.3	24.1		
製造業	255	0.8	11.4	32.2	0.4	25.1	8.2	4.7	5.1	3.9	0.4	14.5	28.2		
食料品	48	-	10.4	37.5	-	54.2	8.3	2.1	-	2.1	2.1	10.4	16.7		
繊維・同製品	37	2.7	5.4	27.0	-	48.6	16.2	21.6	8.1	10.8	-	18.9	8.1		
木材・木製品	20	-	10.0	40.0	-	15.0	10.0	-	-	-	-	20.0	25.0		
出版・印刷・同関連	13	-	23.1	46.2	-	38.5	-	7.7	-	-	-	-	23.1		
窯業・土石	37	2.7	5.4	16.2	-	2.7	2.7	-	-	-	-	32.4	40.5		
金属・同製品	67	-	13.4	22.4	1.5	14.9	7.5	1.5	11.9	6.0	-	10.4	41.8		
機械器具	26	-	19.2	65.4	-	3.8	11.5	3.8	7.7	3.8	-	3.8	23.1		
その他	7	-	14.3	28.6	-	-	-	-	-	-	-	14.3	57.1		
非製造業	308	1.0	3.9	41.2	0.3	25.0	5.2	6.8	3.2	4.2	0.3	6.2	29.2		
運輸業	26	3.8	7.7	19.2	-	30.8	7.7	-	3.8	-	3.8	11.5	34.6		
建設業	107	0.9	1.9	59.8	-	7.5	0.9	4.7	4.7	4.7	-	9.3	29.0		
総合工事業	39	2.6	5.1	51.3	-	7.7	-	-	5.1	7.7	-	17.9	33.3		
職別工事業	34	-	-	58.8	-	8.8	-	5.9	8.8	2.9	-	2.9	35.3		
設備工事業	34	-	-	70.6	-	5.9	2.9	8.8	-	2.9	-	5.9	17.6		
卸・小売業	113	-	3.5	40.7	0.9	36.3	9.7	6.2	0.9	1.8	-	2.7	22.1		
卸売業	54	-	3.7	50.0	1.9	38.9	13.0	7.4	1.9	1.9	-	1.9	14.8		
小売業	59	-	3.4	32.2	-	33.9	6.8	5.1	-	1.7	-	3.4	28.8		
サービス業	62	1.6	6.5	19.4	-	32.3	3.2	14.5	4.8	9.7	-	4.8	40.3		
対事業所サービス業	27	-	11.1	22.2	-	11.1	7.4	7.4	3.7	7.4	-	7.4	51.9		
対個人サービス業	35	2.9	2.9	17.1	-	48.6	-	20.0	5.7	11.4	-	2.9	31.4		
経営状況															
良い	50	-	24.0	42.0	-	18.0	12.0	-	4.0	-	2.0	8.0	32.0		
変わらない	194	1.0	6.7	34.0	1.0	23.2	5.7	3.6	2.1	3.1	-	6.7	36.6		
悪い	314	1.0	5.1	38.2	-	27.7	6.4	8.3	5.4	5.4	0.3	12.4	22.9		

① 県内規模別比較

新潟県内における東日本大震災による経営への影響を規模別にみると、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」の割合がすべての規模の事業所で多く、「100～300人」の大規模事業所で特に高い割合を示している。また一方で「影響はない」との回答も多かった。

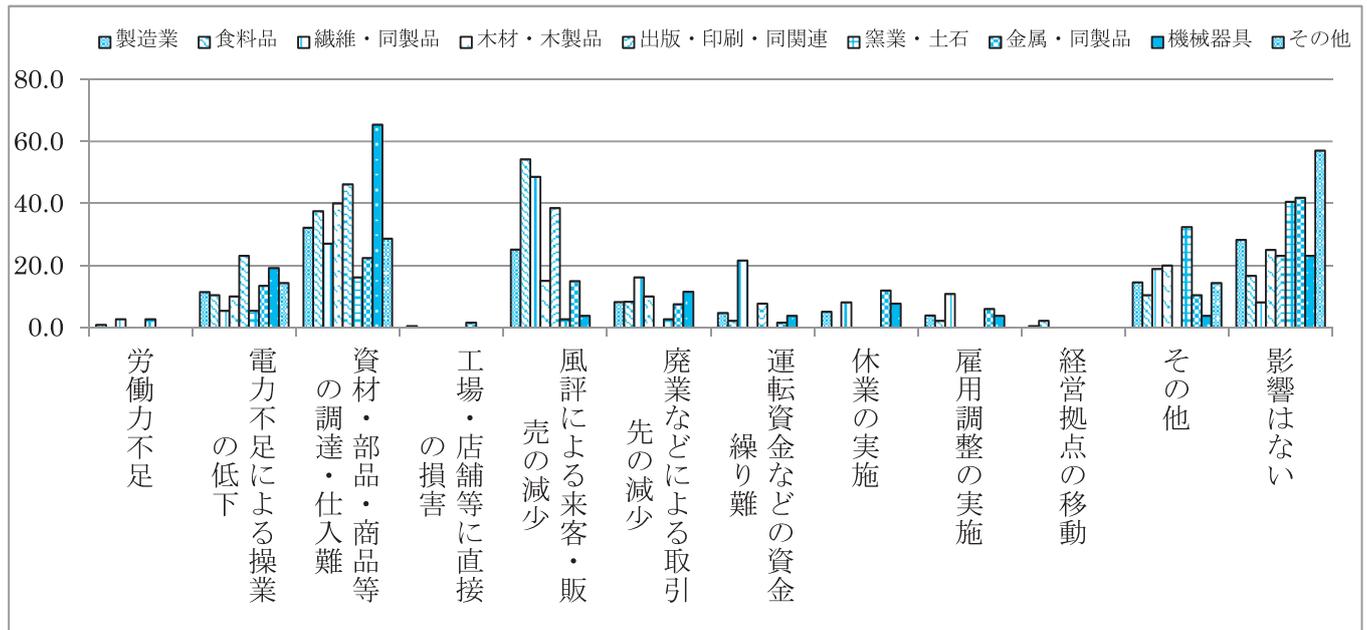
(単位：%)



② 県内業種別（製造業）比較

新潟県内における東日本大震災による経営への影響を業種別にみると、製造業では「資材・部品・商品等の調達・仕入難」「風評による来客・販売の減少」「影響はない」という回答が多かった。特に「資材・部品・商品等の調達・仕入難」では「機械器具」が最も多く、「風評による来客・販売の減少」では「食料品」が最も多い割合を占めた。

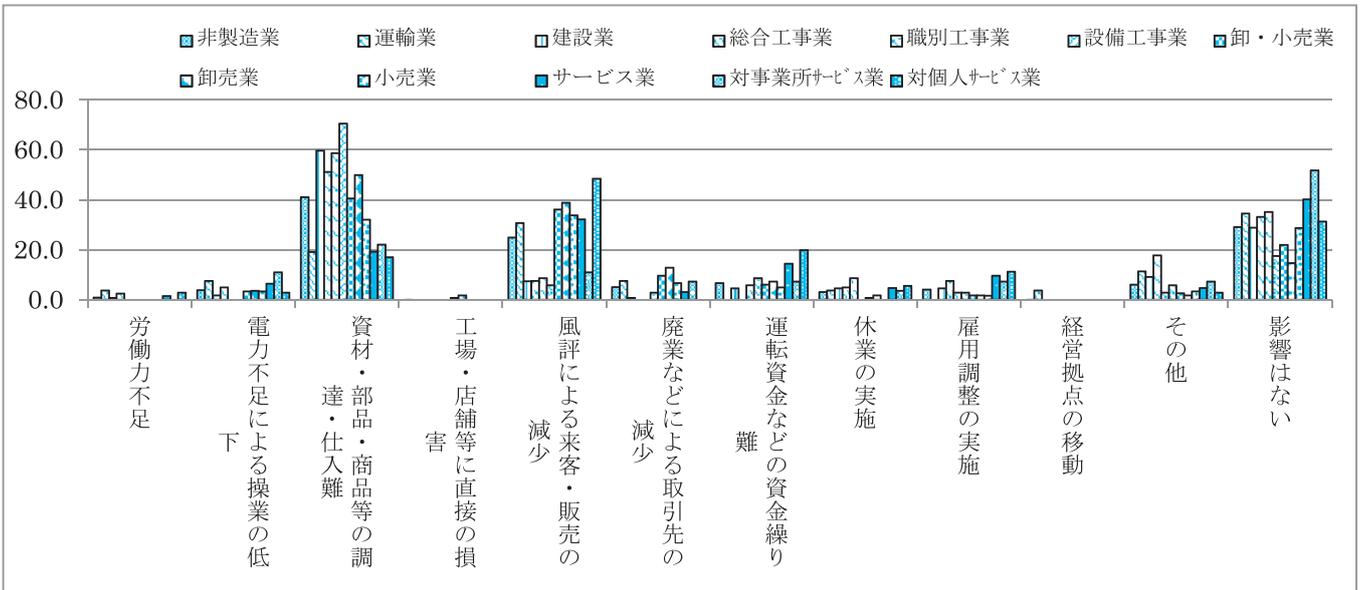
(単位：%)



③ 県内業種別（非製造業）比較

新潟県内における東日本大震災による経営への影響を業種別にみると、非製造業では「資材・部品・商品等の調達・仕入難」「風評による来客・販売の減少」「影響はない」という回答が多かった。特に「資材・部品・商品等の調達・仕入難」では「設備工事業」が最も多く、「風評による来客・販売の減少」では「対個人サービス業」が最も多い割合を占めた。

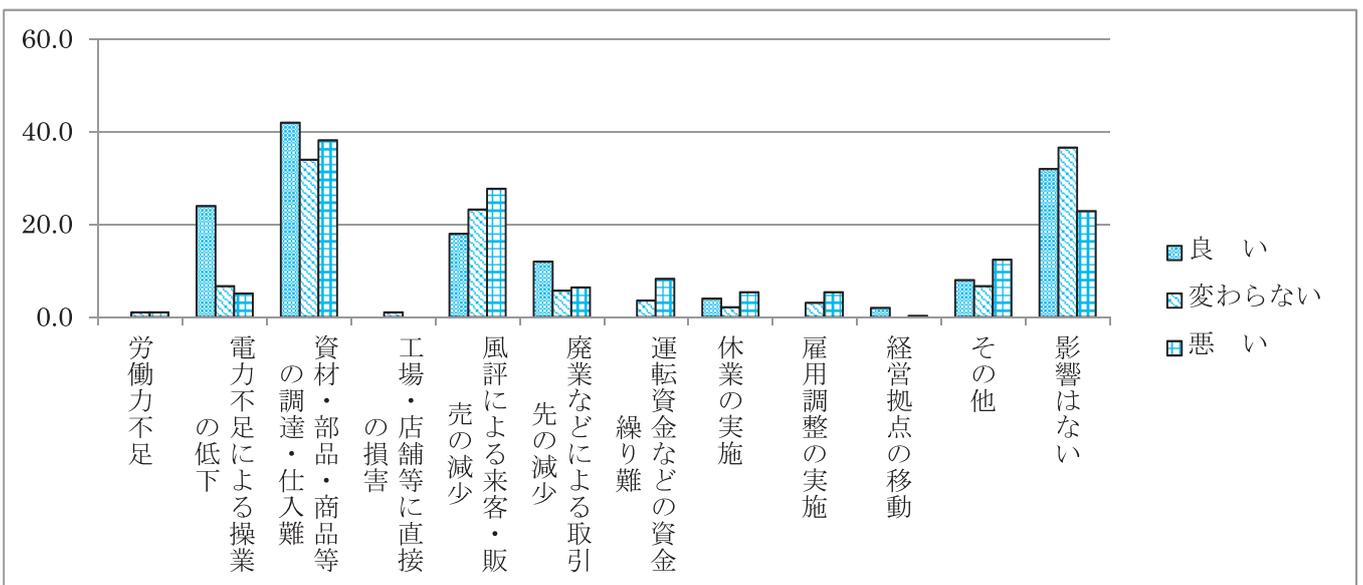
(単位：%)



④ 県内経営状況別比較

新潟県内における東日本大震災による経営への影響を経営状況別にみると、「良い」と回答した事業所は「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が最も多く、次いで「影響はない」「電力不足による操業の低下」と続いている。「悪い」と回答した事業所は「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が最も多く、次いで「風評による来客・販売の減少」「影響はない」と続いている。

(単位：%)





## 第2章

# 従業員の労働状況について

---

長引く景気の低迷等により新規学卒者の就職状況は厳しく、厚生労働省の調査では、大学生の就職率は平成21年度以降減少を続け、15歳から24歳までの完全失業率は平成21年度以降高水準で推移している。今年度からはこのような状況を踏まえ、従来から継続して実施している従業員の労働時間等の調査項目に加え、今年度は「新規学卒者の採用に関する事項」、「有期契約労働者に関する事項」について調査を行った。

新潟県では新規学卒者は「雇用していない」との回答が55.6%と最も多く、24年度の採用計画についても「ない」との回答が65.1%と過半数を占めており、来年度も厳しい雇用情勢が続くものと思われる。

有期契約労働者について新潟県では「雇用していない」との回答が65.1%と最も多く、雇用形態については「嘱託社員(定年後の再雇用)」が42.3%で最多であった。

## 第1節 従業員の労働環境に関する事項

## 1. 従業員の労働時間

新潟県全体では「40時間」とする回答が42.2%と最も多く、全国の47.8%を5.6ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」35.6%、「38時間以下」11.6%、「40時間超44時間以下」10.6%の順となっており、事業所の約9割において週所定労働時間が40時間以下となっている。

(単位：%)

	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下
H19全国	18,247	9.9	28.3	46.9	14.8
H20全国	17,991	9.7	27.2	48.7	14.4
H21全国	18,845	11.4	27.2	48.0	13.5
H22全国	18,106	12.5	27.0	46.5	14.0
H23全国	17,658	11.3	28.2	47.8	12.7
H19新潟県	539	7.6	37.1	42.7	12.6
H20新潟県	568	7.6	38.2	41.5	12.7
H21新潟県	628	11.1	33.9	43.5	11.5
H22新潟県	558	11.5	36.6	43.4	8.6
H23新潟県	567	11.6	35.6	42.2	10.6
1～9人	166	13.9	27.1	37.3	21.7
1～4人	74	16.2	27.0	35.1	21.6
5～9人	92	12.0	27.2	39.1	21.7
10～29人	179	14.5	39.7	37.4	8.4
10～20人	119	11.8	37.8	40.3	10.1
21～29人	60	20.0	43.3	31.7	5.0
30～99人	168	5.4	38.1	51.2	5.4
100～300人	54	14.8	40.7	44.4	-
製造業	259	9.7	41.7	42.9	5.8
食料品	48	14.6	45.8	37.5	2.1
繊維・同製品	34	8.8	35.3	55.9	-
木材・木製品	23	8.7	39.1	34.8	17.4
出版・印刷・同関連	13	7.7	53.8	38.5	-
窯業・土石	38	7.9	52.6	31.6	7.9
金属・同製品	69	5.8	36.2	52.2	5.8
機械器具	26	15.4	38.5	38.5	7.7
その他	8	12.5	37.5	37.5	12.5
非製造業	308	13.3	30.5	41.6	14.6
運輸業	27	3.7	37.0	55.6	3.7
建設業	111	6.3	37.8	45.0	10.8
総合工事業	40	5.0	47.5	45.0	2.5
職別工事業	36	8.3	25.0	47.2	19.4
設備工事業	35	5.7	40.0	42.9	11.4
卸・小売業	106	19.8	24.5	35.8	19.8
卸売業	52	7.7	28.8	50.0	13.5
小売業	54	31.5	20.4	22.2	25.9
サービス業	64	18.8	25.0	39.1	17.2
対事業所サービス業	30	16.7	23.3	50.0	10.0
対個人サービス業	34	20.6	26.5	29.4	23.5

2. 月平均残業時間

新潟県全体では平均8.35時間で、前年比0.85時間増加している。時間区分別にみると「1～10時間未満」が最も多く37.4%、次いで「0時間」が28.4%、「10～20時間未満」が19.6%と続いている。平均残業時間を従業員規模別にみると「100～300人」が13.85時間と最も多く、業種別にみると、製造業では「機械器具」が14.33時間、非製造業では「運輸業」が22.67時間とそれぞれ最も多かった。

(単位：%)

	事業所数	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
H19全国	18,098	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	11.55
H20全国	18,035	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.73
H21全国	18,872	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.18
H22全国	17,831	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.56
H23全国	17,411	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.94
H19新潟県	526	24.7	29.5	27.9	11.8	5.3	0.8	9.73
H20新潟県	565	24.1	34.7	21.6	12.0	5.0	2.7	10.43
H21新潟県	621	29.5	34.5	19.2	11.3	5.2	0.5	8.44
H22新潟県	553	30.4	36.7	19.5	8.9	4.2	0.4	7.50
H23新潟県	556	28.4	37.4	19.6	9.4	4.7	0.5	8.35
1～9人	168	53.0	28.0	11.3	5.4	2.4	-	4.47
1～4人	75	68.0	16.0	8.0	5.3	2.7	-	3.92
5～9人	93	40.9	37.6	14.0	5.4	2.2	-	4.91
10～29人	174	29.3	37.4	20.1	9.8	2.9	0.6	7.98
10～20人	116	31.0	33.6	21.6	10.3	2.6	0.9	8.08
21～29人	58	25.9	44.8	17.2	8.6	3.4	-	7.79
30～99人	161	9.9	46.6	23.6	11.8	7.5	0.6	11.00
100～300人	53	3.8	39.6	32.1	13.2	9.4	1.9	13.85
製造業	256	23.0	41.0	23.4	8.6	3.5	0.4	8.31
食料品	47	31.9	53.2	10.6	2.1	2.1	-	4.56
繊維・同製品	35	34.3	34.3	17.1	5.7	9	-	7.80
木材・木製品	22	36.4	40.9	13.6	4.5	4.5	-	6.01
出版・印刷・同関連	13	-	38.5	30.8	30.8	-	-	12.38
窯業・土石	38	7.9	42.1	42.1	5.3	3	-	9.31
金属・同製品	68	27.9	36.8	22.1	10.3	1.5	2	8.91
機械器具	26	3.8	26.9	42.3	19.2	7.7	-	14.33
その他	7	14.3	85.7	-	-	-	-	2.09
非製造業	300	33.0	34.3	16.3	10.0	5.7	0.7	8.39
運輸業	26	7.7	23.1	19.2	19.2	23.1	7.7	22.67
建設業	106	20.8	37.7	26.4	12.3	2.8	-	9.11
総合工事業	37	13.5	37.8	27.0	16.2	5.4	-	11.41
職別工事業	34	41.2	29.4	23.5	2.9	2.9	-	6.09
設備工事業	35	8.6	45.7	28.6	17.1	-	-	9.62
卸・小売業	106	49.1	32.1	8.5	6.6	3.8	-	4.92
卸売業	53	47.2	35.8	5.7	5.7	5.7	-	4.88
小売業	53	50.9	28.3	11.3	7.5	1.9	-	4.95
サービス業	62	37.1	37.1	11.3	8.1	6.5	-	7.10
対事業所サービス業	27	29.6	40.7	11.1	11.1	7.4	-	8.39
対個人サービス業	35	42.9	34.3	11.4	5.7	5.7	-	6.11
経営状況								
良い	50	16.0	42.0	22.0	12.0	4.0	4.0	12.03
変わらない	190	28.4	40.0	18.4	7.9	5.3	-	7.88
悪い	312	30.4	35.6	20.2	9.0	4.5	0.3	7.95

3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県全体では従業員一人当たりの年次有給休暇平均付与日数は16.00日、平均取得日数は5.89日、取得率平均値は36.78%となっており、全国取得平均値44.58%と比べて7.8ポイント下回った。業種別に取得率平均値（平均取得日数）についてみると製造業37.88%（6.13日）、非製造業35.76%（5.67日）となっている。

	事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率平均値 (%)
H19全国	15,501	15.14	7.20	47.56
H20全国	15,559	15.08	7.03	46.66
H21全国	16,167	15.16	7.11	46.92
H22全国	14,796	15.34	7.33	47.75
H23全国	14,585	15.50	6.91	44.58
H19新潟県	421	15.39	6.68	43.39
H20新潟県	484	15.58	6.70	43.00
H21新潟県	528	15.43	6.64	43.00
H22新潟県	435	15.93	6.42	40.32
H23新潟県	455	16.00	5.89	36.78
1～9人	102	13.64	5.98	43.80
1～4人	34	10.48	5.31	50.70
5～9人	68	15.23	6.31	41.43
10～29人	150	15.99	6.16	38.54
10～20人	101	15.59	6.11	39.22
21～29人	49	16.83	6.27	37.25
30～99人	151	17.27	5.61	32.46
100～300人	52	16.98	5.73	33.71
製造業	217	16.18	6.13	37.88
食料品	37	16.47	6.48	39.37
繊維・同製品	29	15.04	3.29	21.85
木材・木製品	17	15.14	5.95	39.33
出版・印刷・同関連	10	18.39	4.85	26.37
窯業・土石	36	17.09	9.05	52.95
金属・同製品	61	16.06	5.41	33.69
機械器具	23	17.10	7.94	46.43
その他	4	9.00	1.63	18.06
非製造業	238	15.84	5.67	35.76
運輸業	27	17.98	5.87	32.65
建設業	85	16.45	6.78	41.25
総合工事業	29	17.45	7.30	41.81
職別工事業	25	15.77	6.88	43.63
設備工事業	31	16.05	6.23	38.81
卸・小売業	81	15.03	4.46	29.68
卸売業	44	16.23	3.93	24.24
小売業	37	13.61	5.09	37.41
サービス業	45	14.87	5.59	37.60
対事業所サービス業	24	15.55	6.42	41.28
対個人サービス業	21	14.09	4.64	32.96

第2節 新規学卒者の採用に関する事項

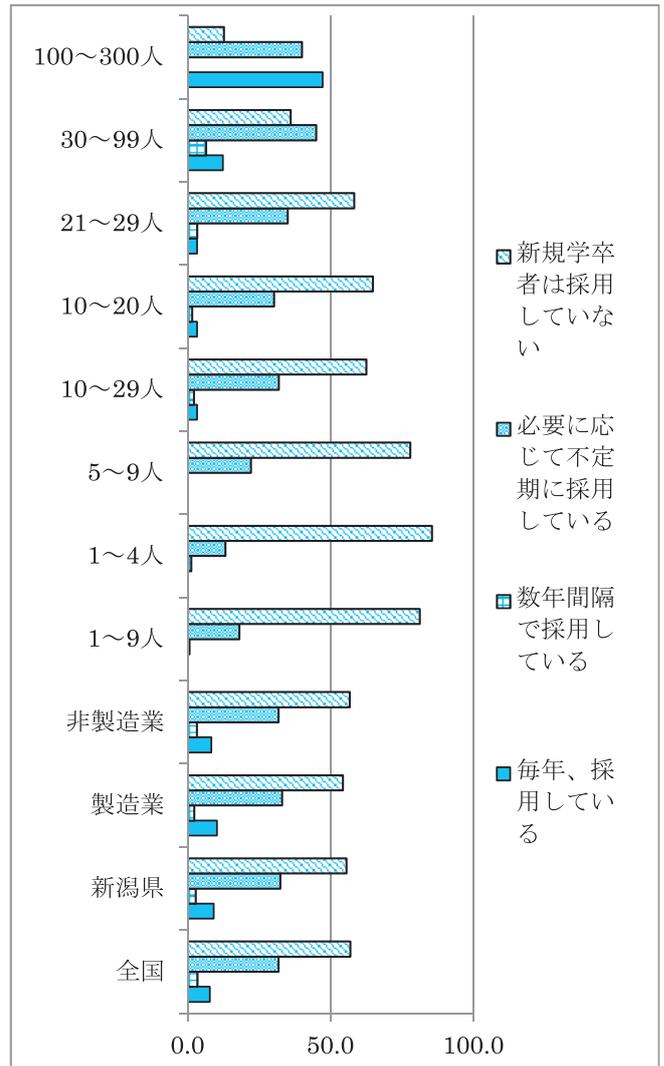
1. 新規学卒者の採用の有無

新潟県全体では「新規学卒者は採用していない」との回答が最も多く55.6%、次いで「必要に応じて不定期に採用している」32.4%と続いた。規模別に見ると100～300人では「毎年、採用している」との回答が47.3%と最も多かったのに対し、30人未満の事業者では3.3%以下となっており、大規模事業所ほど毎年計画的に新規学卒者を採用していることがうかがえる。

(単位：%)

	事業所数	毎年、採用している	数年間隔で採用している	必要に応じて採用している	新規学卒者は採用していない
全国	17,957	7.8	3.4	31.8	57.0
新潟県	577	9.2	2.8	32.4	55.6
1～9人	171	-	0.6	18.1	81.3
1～4人	76	-	1.3	13.2	85.5
5～9人	95	-	-	22.1	77.9
10～29人	182	3.3	2.2	31.9	62.6
10～20人	122	3.3	1.6	30.3	64.8
21～29人	60	3.3	3.3	35.0	58.3
30～99人	169	12.4	6.5	45.0	36.1
100～300人	55	47.3	-	40.0	12.7
製造業	263	10.3	2.3	33.1	54.4
食料品	49	6.1	2.0	32.7	59.2
繊維・同製品	37	10.8	-	29.7	59.5
木材・木製品	23	4.3	-	30.4	65.2
出版・印刷・同関連	13	46.2	7.7	23.1	23.1
窯業・土石	37	2.7	-	16.2	81.1
金属・同製品	70	12.9	2.9	41.4	42.9
機械器具	26	11.5	7.7	53.8	26.9
その他	8	-	-	12.5	87.5
非製造業	314	8.3	3.2	31.8	56.7
運輸業	27	-	-	37.0	63.0
建設業	110	9.1	7.3	35.5	48.2
総合工事業	40	12.5	7.5	45.0	35.0
職別工事業	36	-	8.3	41.7	50.0
設備工事業	34	14.7	5.9	17.6	61.8
卸・小売業	111	6.3	-	28.8	64.9
卸売業	53	5.7	-	34.0	60.4
小売業	58	6.9	-	24.1	69.0
サービス業	66	13.6	3.0	28.8	54.5
対事業所サービス業	30	10.0	-	30.0	60.0
対個人サービス業	36	16.7	5.6	27.8	50.0

(単位：%)



2. 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法（3項目以内複数回答）

新潟県全体では「ハローワークへの申込み」が最も多く68.0%、次いで「学校への求人・学校からの推薦」54.5%、「合同会社説明会等への参加」19.7%と続いた。全国と比べると「ハローワークへの申込み」は15.8ポイント上回り、「学校への求人・学校からの推薦」は8.3ポイント下回った。

(単位：%)

	事業所数	学校からの求人推薦・	ハローワークへの申込み	民間職業紹介所への申込み	掲載求人情報誌・チラシ等への掲載	自社ホームページへの掲載	求人情報登録・サイト	親族・知人の紹介	合同会社説明会等への参加	その他
全国	7,370	62.8	52.2	2.5	4.5	10.3	9.7	14.0	14.5	1.0
新潟県	244	54.5	68.0	0.4	1.6	11.5	10.2	11.9	19.7	-
1～9人	28	50.0	50.0	3.6	3.6	3.6	7.1	25.0	-	-
1～4人	8	75.0	25.0	-	-	-	-	12.5	-	-
5～9人	20	40.0	60.0	5.0	5.0	5.0	10.0	30.0	-	-
10～29人	65	40.0	76.9	-	3.1	4.6	4.6	9.2	7.7	-
10～20人	41	41.5	78.0	-	4.9	4.9	4.9	7.3	7.3	-
21～29人	24	37.5	75.0	-	-	4.2	4.2	12.5	8.3	-
30～99人	105	63.8	69.5	-	1.0	9.5	10.5	11.4	22.9	-
100～300人	46	56.5	63.0	-	-	30.4	19.6	8.7	41.3	-
製造業	116	54.3	73.3	-	-	10.3	11.2	6.9	18.1	-
食料品	19	52.6	52.6	-	-	10.5	26.3	5.3	31.6	-
繊維・同製品	14	64.3	78.6	-	-	7.1	-	7.1	-	-
木材・木製品	8	50.0	75.0	-	-	-	-	-	25.0	-
出版・印刷・同関連	10	60.0	70.0	-	-	30.0	20.0	-	50.0	-
窯業・土石	6	50.0	83.3	-	-	-	16.7	16.7	-	-
金属・同製品	39	51.3	74.4	-	-	7.7	7.7	7.7	10.3	-
機械器具	19	57.9	84.2	-	-	15.8	10.5	5.3	21.1	-
その他	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
非製造業	128	54.7	63.3	0.8	3.1	12.5	9.4	16.4	21.1	-
運輸業	10	40.0	70.0	-	10.0	-	10.0	30.0	-	-
建設業	55	54.5	72.7	1.8	1.8	12.7	3.6	18.2	16.4	-
総合工事業	25	68.0	60.0	-	-	20.0	8.0	24.0	24.0	-
職別工事業	18	33.3	88.9	5.6	5.6	-	-	16.7	-	-
設備工事業	12	58.3	75.0	-	-	16.7	-	8.3	25.0	-
卸・小売業	35	45.7	51.4	-	5.7	14.3	20.0	17.1	31.4	-
卸売業	18	33.3	55.6	-	11.1	16.7	16.7	16.7	33.3	-
小売業	17	58.8	47.1	-	-	11.8	23.5	17.6	29.4	-
サービス業	28	71.4	57.1	-	-	14.3	7.1	7.1	25.0	-
対事業所サービス業	11	72.7	45.5	-	-	18.2	-	9.1	27.3	-
対個人サービス業	17	70.6	64.7	-	-	11.8	11.8	5.9	23.5	-
経営状況										
良い	27	59.3	81.5	-	-	14.8	3.7	3.7	18.5	-
変わらない	90	58.9	66.7	-	1.1	6.7	8.9	11.1	23.3	-
悪い	125	50.4	66.4	0.8	2.4	14.4	12.0	14.4	17.6	-

3. 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質（3項目以内複数回答）

新潟県全体では「熱意・意欲」が最も多く69.4%、次に「協調性・コミュニケーション力」58.4%、「一般常識・教養」38.8%、「行動力・実行力」37.6%と続き、全国と比べても質問項目の回答が多かった順位は同じで、全国的に新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質はほとんど変わらないことがうかがえる。

(単位：%)

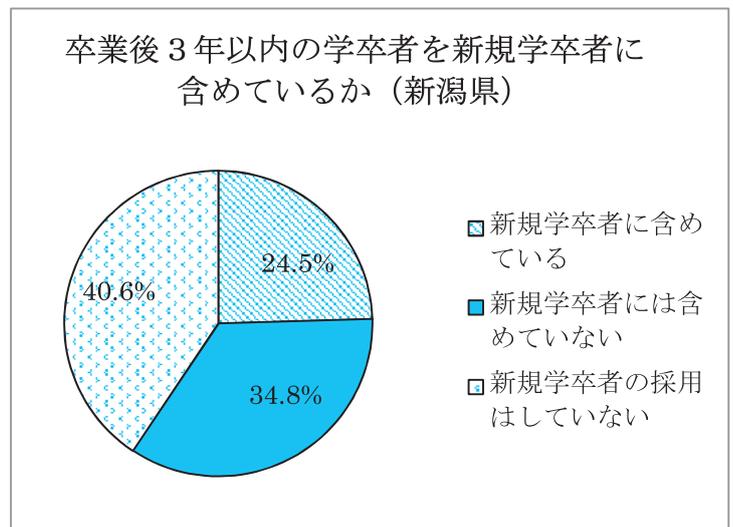
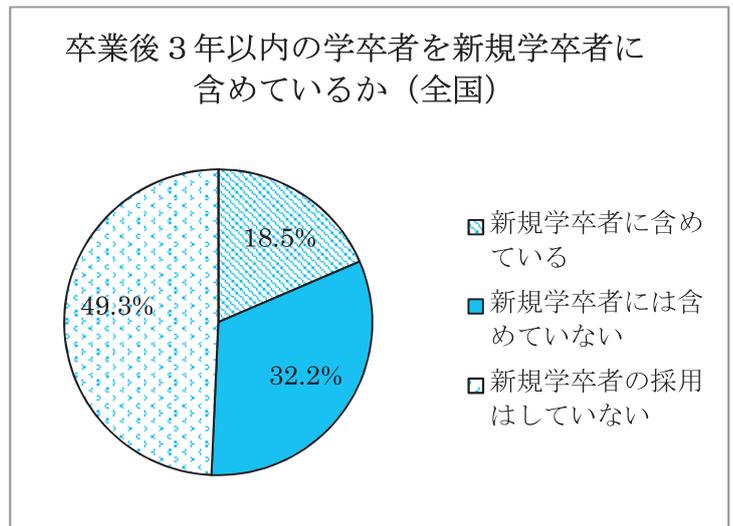
	事業所数	専門的知識・技能	一般常識・教養	行動力・実行力	表現力・提案力	理解力・判断力	創造性・企画力	協調性・コミュニケーション力	熱意・意欲	その他
全国	7,332	22.1	40.8	38.3	4.7	25.7	4.4	53.6	66.3	1.4
新潟県	245	19.6	38.8	37.6	5.3	26.1	4.5	58.4	69.4	2.4
1～9人	28	25.0	32.1	35.7	—	21.4	7.1	42.9	64.3	10.7
1～4人	8	50.0	25.0	37.5	—	12.5	12.5	50.0	50.0	—
5～9人	20	15.0	35.0	35.0	—	25.0	5.0	40.0	70.0	15.0
10～29人	67	17.9	34.3	38.8	9.0	29.9	4.5	50.7	67.2	4.5
10～20人	42	21.4	35.7	35.7	4.8	26.2	2.4	54.8	64.3	7.1
21～29人	25	12.0	32.0	44.0	16.0	36.0	8.0	44.0	72.0	—
30～99人	104	18.3	41.3	36.5	1.9	26.0	4.8	64.4	72.1	—
100～300人	46	21.7	43.5	39.1	10.9	23.9	2.2	65.2	69.6	—
製造業	116	20.7	33.6	32.8	6.9	25.9	2.6	56.9	75.9	0.9
食料品	19	26.3	36.8	31.6	10.5	21.1	—	73.7	63.2	—
繊維・同製品	14	21.4	28.6	21.4	7.1	7.1	14.3	42.9	92.9	—
木材・木製品	8	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	—	12.5	100.0	12.5
出版・印刷・同関連	10	20.0	20.0	50.0	20.0	40.0	10.0	60.0	60.0	—
窯業・土石	6	16.7	50.0	16.7	—	16.7	—	50.0	83.3	—
金属・同製品	39	15.4	35.9	28.2	5.1	43.6	—	51.3	82.1	—
機械器具	19	31.6	36.8	42.1	—	10.5	—	78.9	63.2	—
その他	1	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—	—
非製造業	129	18.6	43.4	41.9	3.9	26.4	6.2	59.7	63.6	3.9
運輸業	9	22.2	66.7	55.6	—	22.2	—	77.8	55.6	—
建設業	55	18.2	38.2	40.0	3.6	25.5	3.6	56.4	70.9	7.3
総合工事業	25	28.0	44.0	32.0	8.0	24.0	4.0	52.0	72.0	4.0
職別工事業	18	5.6	27.8	50.0	—	33.3	—	61.1	77.8	16.7
設備工事業	12	16.7	41.7	41.7	—	16.7	8.3	58.3	58.3	—
卸・小売業	36	11.1	47.2	61.1	2.8	36.1	8.3	55.6	55.6	—
卸売業	20	10.0	40.0	60.0	—	25.0	15.0	55.0	70.0	—
小売業	16	12.5	56.3	62.5	6.3	50.0	—	56.3	37.5	—
サービス業	29	27.6	41.4	17.2	6.9	17.2	10.3	65.5	62.1	3.4
対事業所サービス業	12	41.7	8.3	16.7	8.3	8.3	16.7	58.3	66.7	—
対個人サービス業	17	17.6	64.7	17.6	5.9	23.5	5.9	70.6	58.8	5.9
経営状況										
良い	27	37.0	33.3	40.7	11.1	22.2	7.4	44.4	81.5	—
変わらない	90	14.4	35.6	40.0	3.3	26.7	1.1	61.1	73.3	3.3
悪い	126	19.0	42.9	34.9	5.6	26.2	6.3	58.7	64.3	2.4

4. 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか

新潟県全体では「新規学卒者の採用はしていない」が40.6%と最も多く、次いで「新規学卒者には含めていない」34.8%、「新規学卒者に含めている」24.5%の順であった。全国と比べると当県は「新規学卒者を含めている」という回答が6ポイント上回った。同項目について業種別に見ると、「総合工事業」で43.3%と最も高く、逆に「職別工事業」では7.7%と最も低かった。

(単位：%)

	事業所数	新規学卒者に含めている	新規学卒者には含めていない	新規学卒者の採用はしていない
全国	13,466	18.5	32.2	49.3
新潟県	379	24.5	34.8	40.6
1～9人	78	9.0	21.8	69.2
1～4人	31	6.5	19.4	74.2
5～9人	47	10.6	23.4	66.0
10～29人	117	16.2	32.5	51.3
10～20人	71	12.7	32.4	54.9
21～29人	46	21.7	32.6	45.7
30～99人	132	33.3	40.9	25.8
100～300人	52	44.2	44.2	11.5
製造業	177	25.4	35.0	39.5
食料品	29	13.8	51.7	34.5
繊維・同製品	22	40.9	18.2	40.9
木材・木製品	15	13.3	26.7	60.0
出版・印刷・同関連	12	33.3	50.0	16.7
窯業・土石	18	11.1	27.8	61.1
金属・同製品	56	26.8	33.9	39.3
機械器具	21	42.9	38.1	19.0
その他	4	—	25.0	75.0
非製造業	202	23.8	34.7	41.6
運輸業	16	25.0	12.5	62.5
建設業	79	25.3	46.8	27.8
総合工事業	30	43.3	36.7	20.0
職別工事業	26	7.7	69.2	23.1
設備工事業	23	21.7	34.8	43.5
卸・小売業	62	25.8	21.0	53.2
卸売業	31	29.0	19.4	51.6
小売業	31	22.6	22.6	54.8
サービス業	45	17.8	40.0	42.2
対事業所サービス業	20	15.0	35.0	50.0
対個人サービス業	25	20.0	44.0	36.0



5. 新規学卒者の採用充足状況について

平成23年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全体）は「高校卒」93.6%（技術系93.2%、事務系95.8%）、「専門学校卒」94.8%（技術系97.9%、事務系80.0%）、「短大卒（含高専）」83.3%（技術系71.4%、事務系100.0%）、「大学卒」92.5%（技術系93.6%、事務系90.9%）であった。昨年比で見ると「高校卒」、「大学卒」では充足率、採用実績人数ともに増加した。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H23全国	1,724	4,177	3,936	94.2	2.28	1,403	3,314	3,109	93.8	2.22	438	863	827	95.8	1.89
H19新潟県	54	129	105	81.4	1.94	45	111	88	79.3	1.96	12	18	17	94.4	1.42
H20新潟県	59	164	143	87.2	2.42	53	135	114	84.4	2.15	9	29	29	100.0	3.22
H21新潟県	47	115	105	91.3	2.23	38	89	84	94.4	2.21	10	26	21	80.8	2.10
H22新潟県	36	88	82	93.2	2.28	32	79	74	93.7	2.31	7	9	8	88.9	1.14
H23新潟県	54	141	132	93.6	2.44	47	117	109	93.2	2.32	11	24	23	95.8	2.09
製造業	32	80	73	91.3	2.28	28	71	64	90.1	2.29	6	9	9	100.0	1.50
非製造業	22	61	59	96.7	2.68	19	46	45	97.8	2.37	5	15	14	93.3	2.80

高校卒について新潟県全体で見ると、充足率は93.6%で対前年比0.4ポイント増。全国平均の94.2%より0.6ポイント下回っている。業種別においては製造業91.3%、非製造業96.7%であり、非製造業が5.4ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数141人（対前年比53人増）、採用実績人数132人（対前年比50人増）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系109人（対前年比35人増）、事務系23人（対前年比15人増）となっている。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H23全国	534	889	859	96.6	1.61	425	719	698	97.1	1.64	124	170	161	94.7	1.30
H19新潟県	40	64	54	84.4	1.35	33	54	46	85.2	1.39	9	10	8	80.0	0.89
H20新潟県	41	84	74	88.1	1.80	37	75	66	88.0	1.78	7	9	8	88.9	1.14
H21新潟県	37	71	68	95.8	1.84	29	56	54	96.4	1.86	12	15	14	93.3	1.17
H22新潟県	36	64	62	96.9	1.72	33	60	58	96.7	1.76	4	4	4	100.0	1.00
H23新潟県	32	58	55	94.8	1.72	27	48	47	97.9	1.74	7	10	8	80.0	1.14
製造業	8	12	9	75.0	1.13	6	8	7	87.5	1.17	2	4	2	50.0	1.00
非製造業	24	46	46	100.0	1.92	21	40	40	100.0	1.90	5	6	6	100.0	1.20

専門学校卒について新潟県全体で見ると、充足率は94.8%で対前年比2.1ポイント減。全国平均の96.6%より1.8ポイント下回っている。業種別においては製造業75.0%、非製造業100.0%であり、非製造業が25ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数58人（対前年比6人減）、採用実績人数55人（対前年比7人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系47人（対前年比11人減）、事務系8人（対前年比4人増）となっている。

【短大卒（含高専）】

短大卒(含高専)	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H23全国	334	481	463	96.3	1.39	179	261	253	96.9	1.41	164	220	210	95.5	1.28
H19新潟県	10	19	19	100.0	1.90	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00
H20新潟県	11	15	15	100.0	1.36	7	11	11	100.0	1.57	4	4	4	100.0	1.00
H21新潟県	7	12	12	100.0	1.71	5	7	7	100.0	1.40	2	5	5	100.0	2.50
H22新潟県	12	27	25	92.6	2.08	9	24	22	91.7	2.44	3	3	3	100.0	1.00
H23新潟県	8	12	10	83.3	1.25	4	7	5	71.4	1.25	5	5	5	100.0	1.00
製造業	2	3	3	100.0	1.50	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	6	9	7	77.8	1.17	2	5	3	60.0	1.50	4	4	4	100.0	1.00

短大卒について新潟県全体でみると、充足率は83.3%で対前年比9.3ポイント減。全国平均の96.3%より13ポイント下回っている。業種別においては製造業100.0%、非製造業77.8%であり、製造業が22.2ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数12人(対前年比15人減)、採用実績人数10人(対前年比15人減)と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系5人(対前年比17人減)、事務系5人(対前年比2人増)となっている。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H23全国	1,392	3,222	2,969	92.1	2.13	831	1,757	1,574	89.6	1.89	725	1,465	1,395	95.2	1.92
H19新潟県	36	66	56	84.8	1.56	22	38	31	81.6	1.41	15	28	25	89.3	1.67
H20新潟県	36	89	80	89.9	2.22	19	25	23	92.0	1.21	23	64	57	89.1	2.48
H21新潟県	37	79	72	91.1	1.95	22	34	32	94.1	1.45	21	45	40	88.9	1.90
H22新潟県	42	84	72	85.7	1.71	20	35	30	85.7	1.50	27	49	42	85.7	1.56
H23新潟県	41	80	74	92.5	1.80	24	47	44	93.6	1.83	21	33	30	90.9	1.43
製造業	17	31	31	100.0	1.82	11	21	21	100.0	1.91	7	10	10	100.0	1.43
非製造業	24	49	43	87.8	1.79	13	26	23	88.5	1.77	14	23	20	87.0	1.43

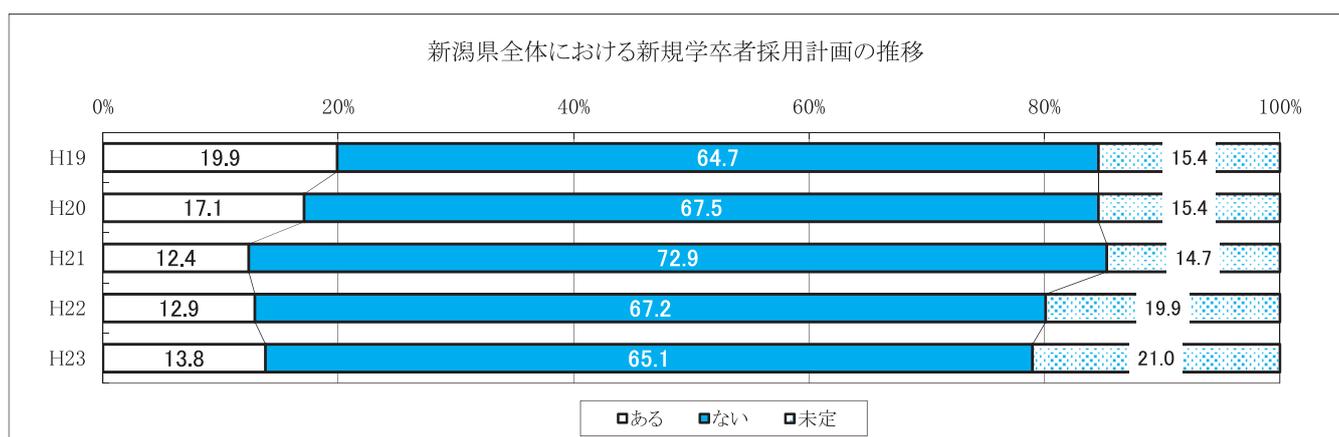
大学卒について新潟県全体でみると、充足率は92.5%で対前年比6.8ポイント増。全国平均の92.1%より0.4ポイント上回っている。業種別においては製造業100.0%、非製造業87.8%であり、製造業が12.2ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数80人(対前年比4人減)、採用実績人数74人(対前年比2人増)と前年に比べ採用計画人数は減少し、採用実績人数は増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系44人(対前年比14人増)、事務系30人(対前年比12人減)となっている。

6. 平成24年度の採用計画について

新潟県全体では平成24年3月卒業者(第2新卒者、中途採用者を除く)の計画について「ある」と回答した事業所は13.8%(対前年比0.9ポイント増)、一方「ない」と回答した事業所が65.1%(対前年比2.1ポイント減)と半数以上である上、「未定」と回答した企業も21.0%(対前年比1.1ポイント増)であり、依然として厳しい状態が続いている。

(単位：%)

	事業所数	ある	あると回答した1事業所あたりの平均採用人数・学卒別採用人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒		
H19全国	18,070	18.9	2.74	1.80	1.65	2.55	63.4	17.7
H20全国	17,931	18.2	2.70	1.85	1.68	2.48	63.9	17.9
H21全国	18,961	11.4	2.20	1.65	1.42	2.25	71.4	17.2
H22全国	18,241	12.8	2.18	1.73	1.38	2.17	67.0	20.2
H23全国	17,619	13.9	2.21	1.62	1.36	2.29	64.1	22.1
H19新潟県	513	19.9	2.42	1.55	1.36	2.11	64.7	15.4
H20新潟県	557	17.1	2.72	2.15	1.45	3.03	67.5	15.4
H21新潟県	627	12.4	1.85	1.61	1.43	1.82	72.9	14.7
H22新潟県	558	12.9	2.06	2.24	1.63	2.00	67.2	19.9
H23新潟県	571	13.8	2.19	1.72	1.42	2.15	65.1	21.0
1～9人	170	2.4	1.50	1.33	-	1.00	80.6	17.1
1～4人	74	2.7	-	1.50	-	1.00	83.8	13.5
5～9人	96	2.1	1.50	1.00	-	-	78.1	19.8
10～29人	178	4.5	1.67	1.80	-	1.67	74.7	20.8
10～20人	118	4.2	2.00	2.33	-	2.00	75.4	20.3
21～29人	60	5.0	1.00	1.00	-	1.50	73.3	21.7
30～99人	168	22.0	1.95	1.42	1.29	2.06	51.2	26.8
100～300人	55	54.5	2.61	2.22	1.60	2.35	29.1	16.4
製造業	258	15.9	2.42	1.42	1.56	1.96	62.0	22.1
食料品	47	10.6	3.00	2.00	-	1.50	72.3	17.0
繊維・同製品	36	11.1	2.00	1.25	1.00	1.00	66.7	22.2
木材・木製品	23	4.3	-	-	-	2.00	65.2	30.4
出版・印刷・同関連	14	57.1	2.00	1.00	-	1.83	21.4	21.4
窯業・土石	37	2.7	2.00	-	-	-	89.2	8.1
金属・同製品	69	21.7	2.10	1.75	1.80	2.57	50.7	27.5
機械器具	25	28.0	3.00	1.00	1.33	2.00	44.0	28.0
その他	7	-	-	-	-	-	71.4	28.6
非製造業	313	12.1	1.81	1.94	1.00	2.44	67.7	20.1
運輸業	27	7.4	1.50	-	-	-	81.5	11.1
建設業	110	17.3	1.50	1.50	1.00	2.38	62.7	20.0
総合工事業	40	25.0	1.50	1.33	1.00	2.33	50.0	25.0
職別工事業	35	5.7	1.50	1.00	-	-	65.7	28.6
設備工事業	35	20.0	1.50	1.75	1.00	2.50	74.3	5.7
卸・小売業	109	8.3	2.00	2.75	-	3.00	69.7	22.0
卸売業	53	7.5	1.00	1.00	-	2.00	71.7	20.8
小売業	56	8.9	4.00	3.33	-	3.67	67.9	23.2
サービス業	67	11.9	5.00	2.00	1.00	1.67	67.2	20.9
対事業所サービス業	31	6.5	-	3.00	-	3.00	71.0	22.6
対個人サービス業	36	16.7	5.00	1.75	1.00	1.00	63.9	19.4



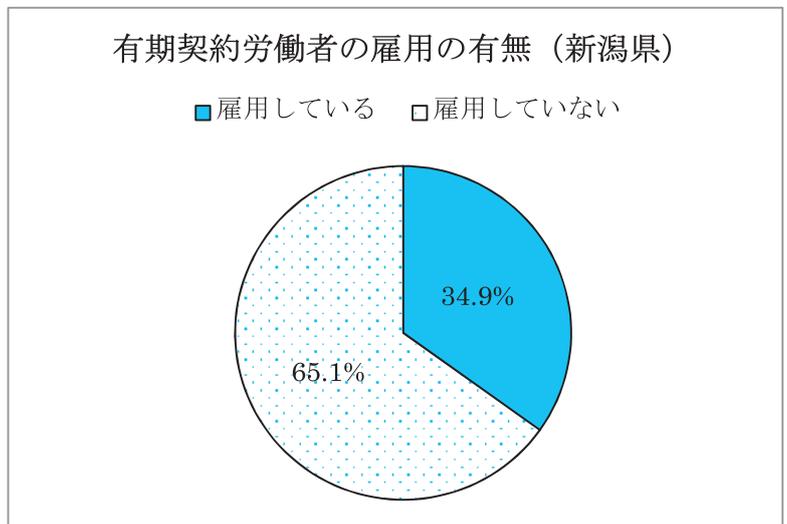
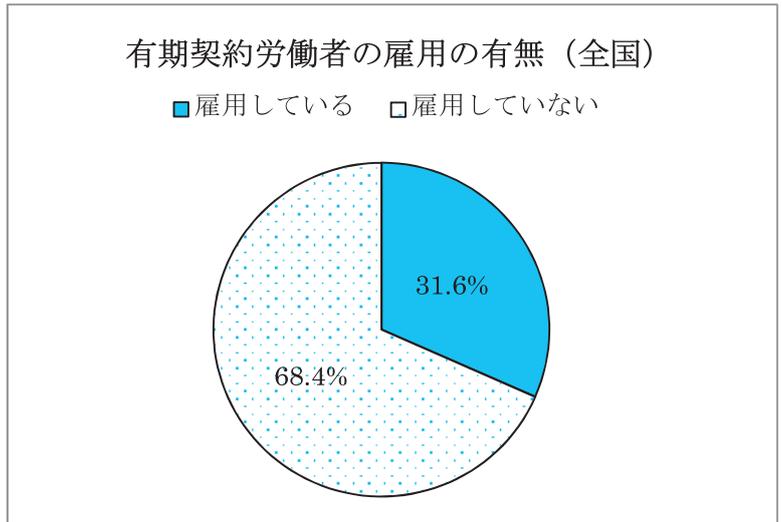
第3節 有期契約労働者に関する事項

1. 有期契約労働者の雇用の有無

新潟県全体では、「雇用している」34.9%、「雇用していない」65.1%であった。従業員規模別にみると、「100～300人」が「雇用している」87.3%で最も多く、大規模事業所ほど有期契約労働者の雇用の割合が高いことがうかがえる。有期契約労働者を雇用していると回答した事業所を業種別にみると、製造業では「出版・印刷・同関連」61.5%、非製造業では「運輸業」66.7%とそれぞれ最も多かった。

(単位：%)

	事業所数	雇用している	雇用していない
全国	17,939	31.6	68.4
新潟県	579	34.9	65.1
1～9人	174	12.6	87.4
1～4人	77	10.4	89.6
5～9人	97	14.4	85.6
10～29人	183	26.2	73.8
10～20人	122	22.1	77.9
21～29人	61	34.4	65.6
30～99人	167	50.3	49.7
100～300人	55	87.3	12.7
製造業	262	42.0	58.0
食料品	49	42.9	57.1
繊維・同製品	36	38.9	61.1
木材・木製品	23	26.1	73.9
出版・印刷・同関連	13	61.5	38.5
窯業・土石	38	50.0	50.0
金属・同製品	69	40.6	59.4
機械器具	26	42.3	57.7
その他	8	37.5	62.5
非製造業	317	29.0	71.0
運輸業	27	66.7	33.3
建設業	111	20.7	79.3
総合工事業	40	32.5	67.5
職別工事業	36	8.3	91.7
設備工事業	35	20.0	80.0
卸・小売業	113	22.1	77.9
卸売業	54	24.1	75.9
小売業	59	20.3	79.7
サービス業	66	39.4	60.6
対事業所サービス業	30	53.3	46.7
対個人サービス業	36	27.8	72.2

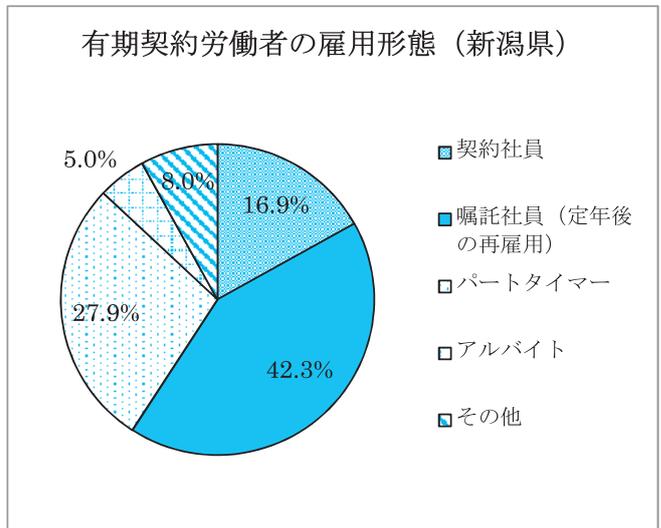
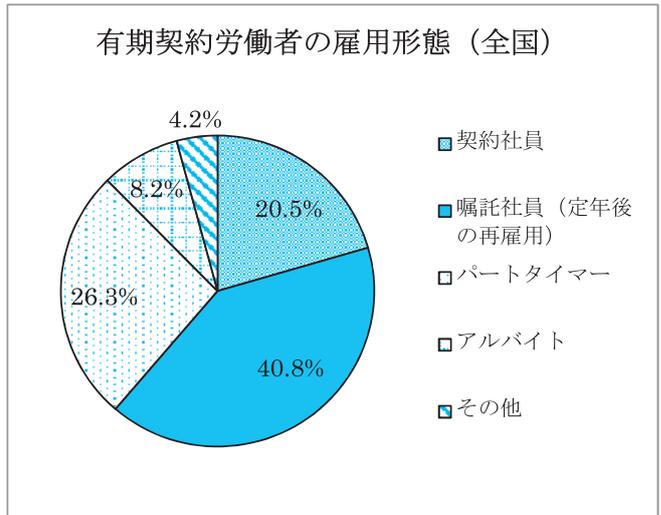


2. 有期契約労働者の雇用形態について

新潟県全体では、「嘱託社員(定年後の再雇用)」42.3%が最も多く、次いで「パートタイマー」27.9%、「契約社員」16.9%と続いている。従業員規模別にみると、「1～9人」では「パートタイマー」「アルバイト」がそれぞれ28.6%、「10～29人」「30～99人」「100～300人」では「嘱託社員(定年後の再雇用)」(47.9%、47.6%、37.5%)がそれぞれ最も多く、小規模事業所ほどアルバイトを雇用している割合が高い傾向にある。業種別にみると、製造業・非製造業ともに「嘱託社員(定年後の再雇用)」(製造業41.3%、非製造業43.5%)が最も多かった。

(単位：%)

	事業所数	契約社員	嘱託社員(定年後の再雇用)	パートタイマー	アルバイト	その他
全国	5,635	20.5	40.8	26.3	8.2	4.2
新潟県	201	16.9	42.3	27.9	5.0	8.0
1～9人	21	14.3	19.0	28.6	28.6	9.5
1～4人	8	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5
5～9人	13	15.4	23.1	23.1	30.8	7.7
10～29人	48	14.6	47.9	18.8	-	18.8
10～20人	27	11.1	48.1	22.2	-	18.5
21～29人	21	19.0	47.6	14.3	-	19.0
30～99人	84	13.1	47.6	33.3	2.4	3.6
100～300人	48	27.1	37.5	27.1	4.2	4.2
製造業	109	11.9	41.3	27.5	6.4	12.8
食料品	21	14.3	19.0	33.3	14.3	19.0
繊維・同製品	14	7.1	42.9	35.7	-	14.3
木材・木製品	5	40.0	-	20.0	40.0	-
出版・印刷・同関連	8	-	25.0	75.0	-	-
窯業・土石	19	10.5	57.9	10.5	5.3	15.8
金属・同製品	28	7.1	60.7	28.6	-	3.6
機械器具	11	27.3	45.5	9.1	9.1	9.1
その他	3	-	-	-	-	100.0
非製造業	92	22.8	43.5	28.3	3.3	2.2
運輸業	18	38.9	33.3	22.2	5.6	-
建設業	23	26.1	65.2	4.3	-	4.3
総合工事業	13	30.8	53.8	7.7	-	7.7
職別工事業	3	33.3	66.7	-	-	-
設備工事業	7	14.3	85.7	-	-	-
卸・小売業	25	20.0	36.0	40.0	4.0	-
卸売業	13	15.4	46.2	30.8	7.7	-
小売業	12	25.0	25.0	50.0	-	-
サービス業	26	11.5	38.5	42.3	3.8	3.8
対事業所サービス業	16	18.8	50.0	25.0	6.3	-
対個人サービス業	10	-	20.0	70.0	-	10.0

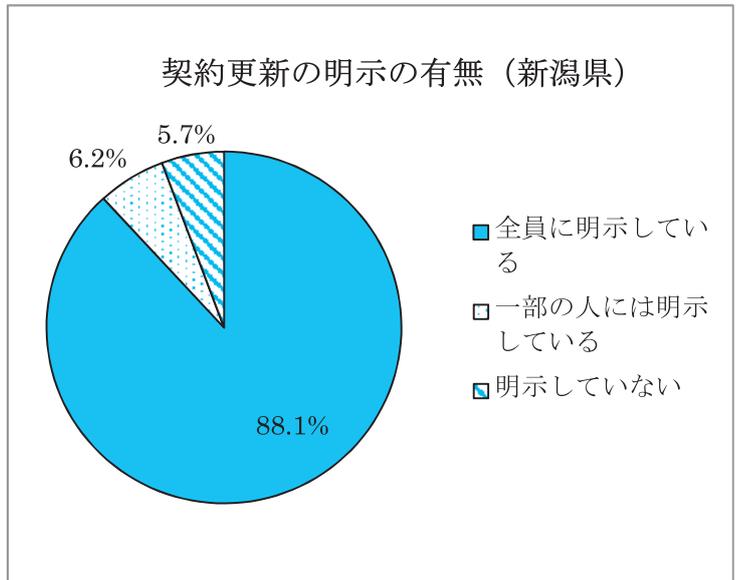
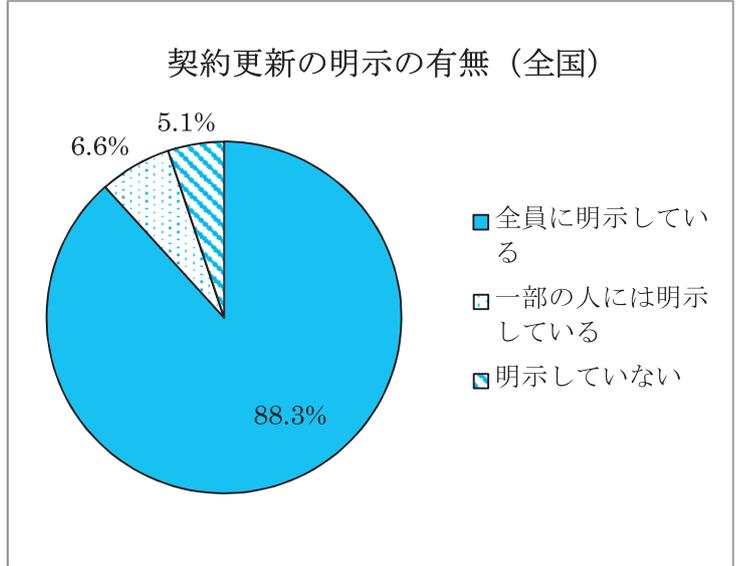


3. 契約更新の明示の有無

新潟県全体では、「全員に明示している」88.1%が最も多く、次いで「一部の人には明示している」6.2%、「明示していない」5.7%と続き、全国と質問項目の回答が多かった順位は同じであった。

(単位：%)

	事業所数	全員に明示している	一部の人には明示している	明示していない
全国	5,466	88.3	6.6	5.1
新潟県	193	88.1	6.2	5.7
1～9人	20	75.0	10.0	15.0
1～4人	8	75.0	-	25.0
5～9人	12	75.0	16.7	8.3
10～29人	46	84.8	8.7	6.5
10～20人	25	96.0	-	4.0
21～29人	21	71.4	19.0	9.5
30～99人	80	92.5	6.3	1.3
100～300人	47	89.4	2.1	8.5
製造業	106	93.4	3.8	2.8
食料品	20	100.0	-	-
繊維・同製品	14	100.0	-	-
木材・木製品	5	80.0	-	20.0
出版・印刷・同関連	7	100.0	-	-
窯業・土石	19	84.2	15.8	-
金属・同製品	27	92.6	3.7	3.7
機械器具	11	90.9	-	9.1
その他	3	100.0	-	-
非製造業	87	81.6	9.2	9.2
運輸業	15	93.3	6.7	-
建設業	22	72.7	18.2	9.1
総合工事業	13	76.9	7.7	15.4
職別工事業	3	33.3	66.7	-
設備工事業	6	83.3	16.7	-
卸・小売業	25	80.0	8.0	12.0
卸売業	13	84.6	7.7	7.7
小売業	12	75.0	8.3	16.7
サービス業	25	84.0	4.0	12.0
対事業所サービス業	16	81.3	6.3	12.5
対個人サービス業	9	88.9	-	11.1

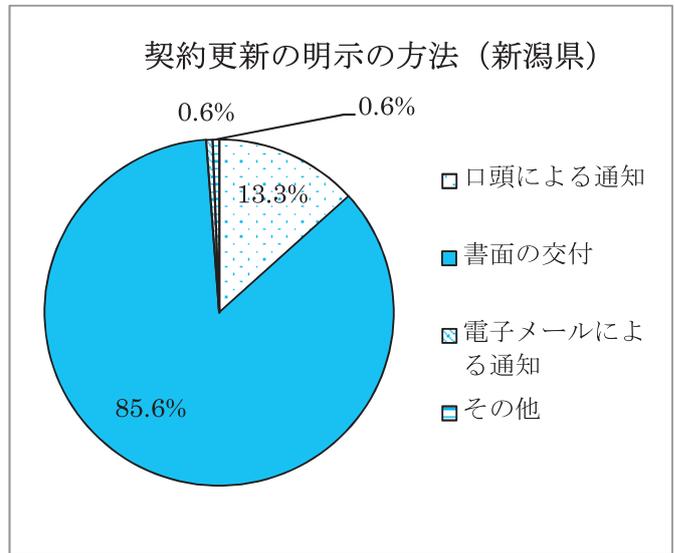
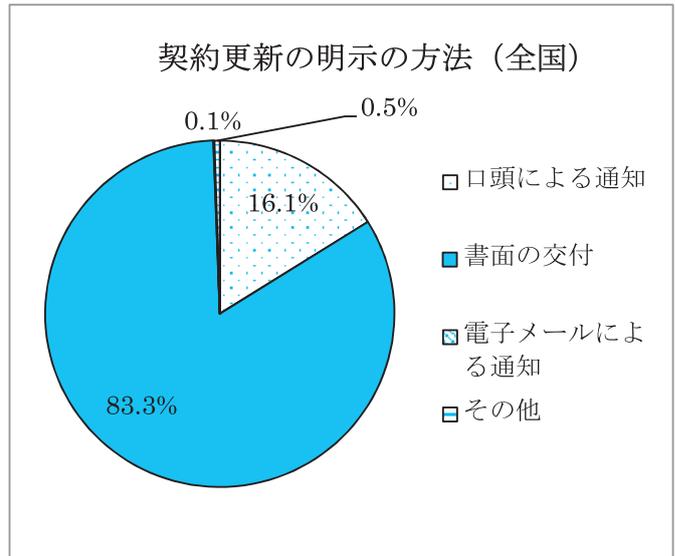


4. 契約更新の明示の方法

新潟県全体では「書面の交付」85.6%が最も多く、全国の83.3%を2.3ポイント上回った。次いで「口頭による通知」13.3%、「電子メールによる通知」0.6%と続いている。業種別にみると製造業、非製造業ともに「書面の交付」（製造業83.5%、非製造業88.5%）が最も多かった。

(単位：%)

	事業所数	口頭による通知	書面の交付	電子メールによる通知	その他
全国	5,084	16.1	83.3	0.1	0.5
新潟県	181	13.3	85.6	0.6	0.6
1～9人	17	23.5	76.5	-	-
1～4人	6	-	100.0	-	-
5～9人	11	36.4	63.6	-	-
10～29人	43	11.6	86.0	2.3	-
10～20人	24	8.3	91.7	-	-
21～29人	19	15.8	78.9	5.3	-
30～99人	79	13.9	84.8	-	1.3
100～300人	42	9.5	90.5	-	-
製造業	103	14.6	83.5	1.0	1.0
食料品	20	15.0	85.0	-	-
繊維・同製品	14	-	92.9	-	7.1
木材・木製品	4	-	75.0	25.0	-
出版・印刷・同関連	7	-	100.0	-	-
窯業・土石	19	26.3	73.7	-	-
金属・同製品	26	15.4	84.6	-	-
機械器具	10	30.0	70.0	-	-
その他	3	-	100.0	-	-
非製造業	78	11.5	88.5	-	-
運輸業	15	6.7	93.3	-	-
建設業	19	21.1	78.9	-	-
総合工事業	10	40.0	60.0	-	-
職別工事業	3	-	100.0	-	-
設備工事業	6	-	100.0	-	-
卸・小売業	22	9.1	90.9	-	-
卸売業	12	8.3	91.7	-	-
小売業	10	10.0	90.0	-	-
サービス業	22	9.1	90.9	-	-
対事業所サービス業	14	-	100.0	-	-
対個人サービス業	8	25.0	75.0	-	-



## 5. 契約更新の実施方法（複数回答）

新潟県全体では「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」と回答した事業所が55.8%で最も多く、全国の54.4%を1.4ポイント上回った。次いで「書面は交付しているが、形式的なものである」16.8%、「書面では交付せずに更新している」13.7%と続いている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」（製造業52.8%、非製造業59.6%）が最も多かった。

(単位：%)

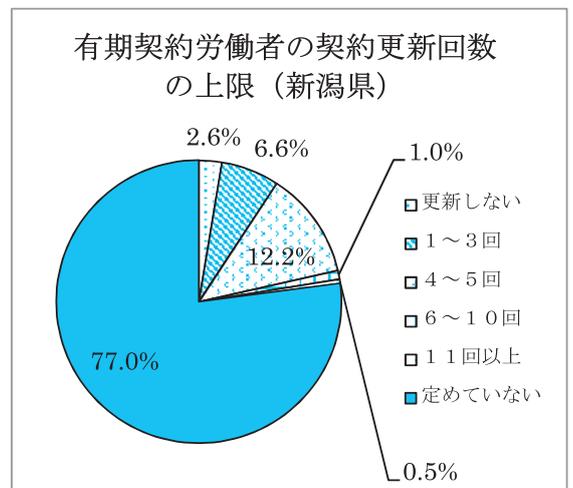
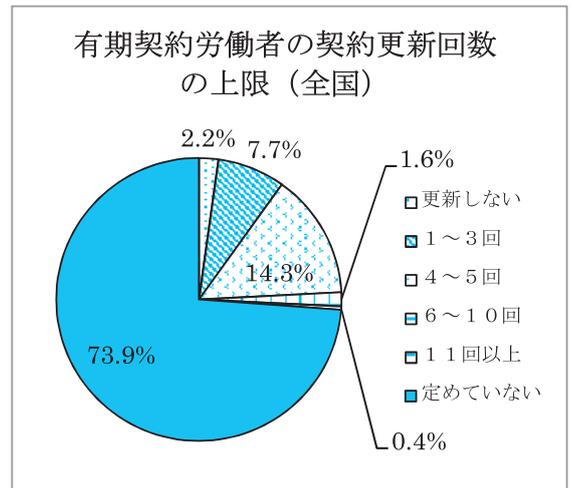
	事業所数	書面に更新は交付せず	書面は交付しているが、形式的でない	署名を求めているが、説明はしていない	更新の都度、署名を求めている	更新の都度、説明を行って署名を求めている	その他
全国	5,514	15.3	13.8	14.3	54.4	4.2	
新潟県	197	13.7	16.8	12.7	55.8	7.1	
1～9人	20	30.0	25.0	5.0	35.0	10.0	
1～4人	8	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	
5～9人	12	41.7	25.0	-	33.3	-	
10～29人	47	23.4	12.8	6.4	48.9	12.8	
10～20人	26	26.9	7.7	3.8	53.8	11.5	
21～29人	21	19.0	19.0	9.5	42.9	14.3	
30～99人	84	9.5	21.4	10.7	60.7	6.0	
100～300人	46	4.3	8.7	26.1	63.0	2.2	
製造業	108	15.7	16.7	12.0	52.8	7.4	
食料品	20	15.0	25.0	15.0	50.0	-	
繊維・同製品	14	21.4	14.3	14.3	50.0	7.1	
木材・木製品	5	20.0	20.0	-	-	60.0	
出版・印刷・同関連	8	-	12.5	25.0	75.0	-	
窯業・土石	19	26.3	10.5	5.3	52.6	10.5	
金属・同製品	28	14.3	14.3	10.7	57.1	7.1	
機械器具	11	9.1	27.3	18.2	45.5	-	
その他	3	-	-	-	100.0	-	
非製造業	89	11.2	16.9	13.5	59.6	6.7	
運輸業	16	6.3	12.5	12.5	68.8	-	
建設業	23	4.3	21.7	13.0	65.2	13.0	
総合工事業	13	7.7	7.7	23.1	69.2	15.4	
職別工事業	3	-	33.3	-	66.7	-	
設備工事業	7	-	42.9	-	57.1	14.3	
卸・小売業	25	28.0	16.0	12.0	40.0	8.0	
卸売業	13	23.1	15.4	-	53.8	7.7	
小売業	12	33.3	16.7	25.0	25.0	8.3	
サービス業	25	4.0	16.0	16.0	68.0	4.0	
対事業所サービス業	16	6.3	6.3	18.8	68.8	6.3	
対個人サービス業	9	-	33.3	11.1	66.7	-	

6. 契約更新回数の上限

新潟県全体では「定めていない」77.0%が最も多く、これは全国、従業員規模別にみても最多であった。次いで「4～5回」12.2%、「1～3回」6.6%、「更新しない」2.6%と続いている。業種別にみると製造業では「木材・木製品」、非製造業では「小売業」「対個人サービス業」において「定めていない」は100.0%を占めた。

(単位：%)

	事業所数	更新しない	1～3回	4～5回	6～10回	11回以上	定めていない
全国	5,457	2.2	7.7	14.3	1.6	0.4	73.9
新潟県	196	2.6	6.6	12.2	1.0	0.5	77.0
1～9人	20	15.0	15.0	-	-	-	70.0
1～4人	8	25.0	-	-	-	-	75.0
5～9人	12	8.3	25.0	-	-	-	66.7
10～29人	47	4.3	10.6	17.0	2.1	-	66.0
10～20人	26	3.8	15.4	15.4	3.8	-	61.5
21～29人	21	4.8	4.8	19.0	-	-	71.4
30～99人	82	-	3.7	14.6	-	-	81.7
100～300人	47	-	4.3	8.5	2.1	2.1	83.0
製造業	107	2.8	8.4	14.0	0.9	0.9	72.9
食料品	20	5.0	5.0	10.0	-	-	80.0
繊維・同製品	14	-	21.4	14.3	-	-	64.3
木材・木製品	4	-	-	-	-	-	100.0
出版・印刷・同関連	8	-	-	12.5	-	12.5	75.0
窯業・土石	19	5.3	-	31.6	5.3	-	57.9
金属・同製品	28	-	10.7	10.7	-	-	78.6
機械器具	11	-	9.1	9.1	-	-	81.8
その他	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3
非製造業	89	2.2	4.5	10.1	1.1	-	82.0
運輸業	18	-	-	5.6	5.6	-	88.9
建設業	22	4.5	4.5	27.3	-	-	63.6
総合工事業	13	-	-	15.4	-	-	84.6
職別工事業	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3
設備工事業	6	-	16.7	50.0	-	-	33.3
卸・小売業	25	-	12.0	-	-	-	88.0
卸売業	13	-	23.1	-	-	-	76.9
小売業	12	-	-	-	-	-	100.0
サービス業	24	4.2	-	8.3	-	-	87.5
対事業所サービス業	15	6.7	-	13.3	-	-	80.0
対個人サービス業	9	-	-	-	-	-	100.0

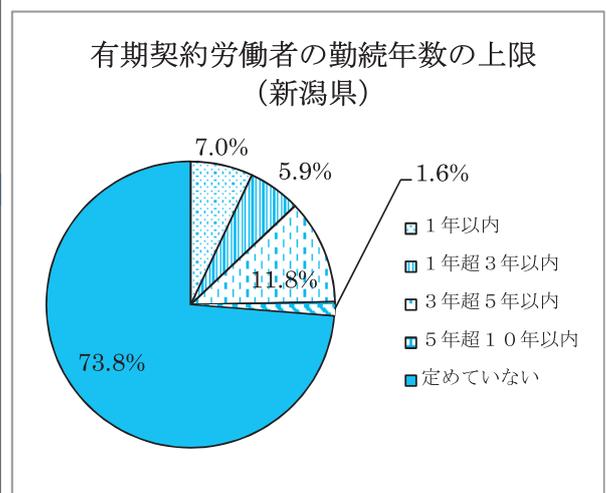
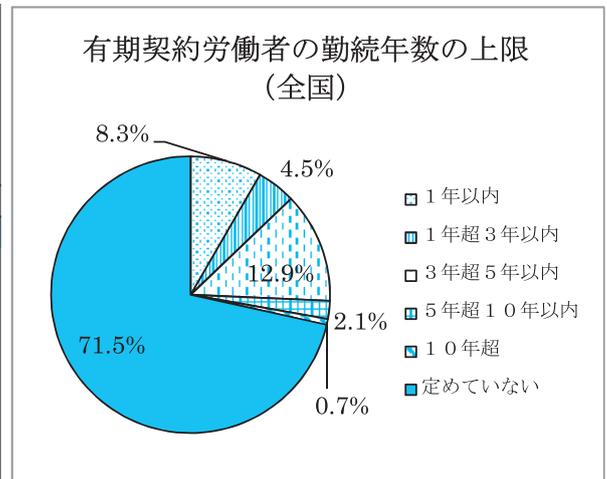


7. 勤続年数の上限

勤続年数の上限について、新潟県全体では「定めていない」73.8%が最も多く、全国の71.5%を2.3ポイント上回った。次いで「3年超5年以内」11.8%、「1年以内」7.0%と続いている。業種別でみると製造業、非製造業ともに「定めていない」が最多であった。

(単位：%)

	事業所数	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超	定めていない
全国	5,228	8.3	4.5	12.9	2.1	0.7	71.5
新潟県	187	7.0	5.9	11.8	1.6	-	73.8
1～9人	18	5.6	16.7	-	-	-	77.8
1～4人	6	16.7	-	-	-	-	83.3
5～9人	12	-	25.0	-	-	-	75.0
10～29人	42	2.4	11.9	14.3	2.4	-	69.0
10～20人	22	-	18.2	9.1	4.5	-	68.2
21～29人	20	5.0	5.0	20.0	-	-	70.0
30～99人	80	5.0	2.5	17.5	1.3	-	73.8
100～300人	47	14.9	2.1	4.3	2.1	-	76.6
製造業	101	7.9	7.9	9.9	1.0	-	73.3
食料品	18	11.1	5.6	11.1	-	-	72.2
繊維・同製品	14	-	21.4	7.1	-	-	71.4
木材・木製品	3	-	-	-	-	-	100.0
出版・印刷・同関連	8	37.5	-	-	-	-	62.5
窯業・土石	16	6.3	-	18.8	6.3	-	68.8
金属・同製品	28	3.6	7.1	14.3	-	-	75.0
機械器具	11	9.1	9.1	-	-	-	81.8
その他	3	-	33.3	-	-	-	66.7
非製造業	86	5.8	3.5	14.0	2.3	-	74.4
運輸業	18	5.6	-	5.6	5.6	-	83.3
建設業	22	-	9.1	36.4	-	-	54.5
総合工事業	12	-	-	25.0	-	-	75.0
職別工事業	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3
設備工事業	7	-	14.3	57.1	-	-	28.6
卸・小売業	24	8.3	4.2	4.2	4.2	-	79.2
卸売業	12	16.7	-	8.3	8.3	-	66.7
小売業	12	-	8.3	-	-	-	91.7
サービス業	22	9.1	-	9.1	-	-	81.8
対事業所サービス業	13	15.4	-	7.7	-	-	76.9
対個人サービス業	9	-	-	11.1	-	-	88.9



8. 有期契約労働者に対する処遇の実施について (複数回答)

新潟県全体では「定期健康診断の実施」83.9%が最も多く、次いで「社会保険への加入」81.3%、「慶弔休暇の付与」と「福利厚生の利用」がそれぞれ52.1%と続いている。全国と比べて「定期健康診断の実施」は5.6ポイント、「社会保険への加入」は4.5ポイント、「福利厚生の利用」は2.3ポイント全国をそれぞれ上回り、「慶弔休暇の付与」は0.5ポイント全国を下回った。

(単位：%)

	事業所数	賃金の昇給	賞与の支給	各種手当等の支給	退職金の支給	慶弔休暇の付与	社会保険への加入	育児・介護休業の付与	福利厚生の利用	定期健康診断の実施	責任ある地位への登用	教育訓練の実施	その他
全国	5,324	36.0	49.5	42.4	11.5	52.6	76.8	22.6	49.8	78.3	15.6	30.1	2.5
新潟県	192	30.7	47.4	43.8	14.1	52.1	81.3	28.1	52.1	83.9	12.5	32.3	2.1
1～9人	18	44.4	38.9	50.0	11.1	33.3	50.0	-	27.8	44.4	11.1	16.7	5.6
1～4人	6	33.3	50.0	50.0	16.7	-	66.7	-	16.7	66.7	16.7	16.7	-
5～9人	12	50.0	33.3	50.0	8.3	50.0	41.7	-	33.3	33.3	8.3	16.7	8.3
10～29人	47	23.4	46.8	38.3	21.3	40.4	83.0	23.4	38.3	85.1	10.6	27.7	2.1
10～20人	26	23.1	34.6	46.2	19.2	26.9	84.6	15.4	42.3	88.5	3.8	34.6	-
21～29人	21	23.8	61.9	28.6	23.8	57.1	81.0	33.3	33.3	81.0	19.0	19.0	4.8
30～99人	80	33.8	48.8	48.8	13.8	62.5	83.8	28.8	55.0	87.5	12.5	30.0	2.5
100～300人	47	27.7	48.9	38.3	8.5	53.2	87.2	42.6	70.2	91.5	14.9	46.8	-
製造業	106	31.1	49.1	43.4	15.1	41.5	80.2	26.4	47.2	83.0	10.4	25.5	1.9
食料品	21	33.3	52.4	33.3	28.6	28.6	61.9	23.8	42.9	71.4	9.5	19.0	-
繊維・同製品	14	28.6	-	35.7	14.3	7.1	71.4	14.3	21.4	57.1	7.1	21.4	-
木材・木製品	4	25.0	75.0	25.0	-	-	50.0	-	-	75.0	-	-	25.0
出版・印刷・同関連	8	75.0	50.0	37.5	12.5	62.5	100.0	62.5	75.0	100.0	12.5	62.5	-
窯業・土石	19	15.8	57.9	42.1	5.3	57.9	94.7	26.3	52.6	94.7	15.8	10.5	-
金属・同製品	28	32.1	64.3	60.7	21.4	60.7	85.7	28.6	50.0	89.3	10.7	21.4	-
機械器具	9	33.3	55.6	55.6	-	44.4	88.9	33.3	88.9	100.0	11.1	55.6	-
その他	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	66.7	-	66.7	33.3
非製造業	86	30.2	45.3	44.2	12.8	65.1	82.6	30.2	58.1	84.9	15.1	40.7	2.3
運輸業	16	18.8	56.3	62.5	6.3	75.0	93.8	37.5	62.5	100.0	6.3	50.0	-
建設業	23	30.4	56.5	43.5	21.7	69.6	91.3	34.8	69.6	91.3	26.1	43.5	4.3
総合工事業	13	30.8	76.9	53.8	30.8	76.9	92.3	38.5	76.9	92.3	30.8	38.5	7.7
職別工事業	3	-	33.3	-	-	33.3	100.0	-	33.3	100.0	33.3	33.3	-
設備工事業	7	42.9	28.6	42.9	14.3	71.4	85.7	42.9	71.4	85.7	14.3	57.1	-
卸・小売業	23	34.8	39.1	30.4	21.7	52.2	69.6	26.1	43.5	78.3	4.3	17.4	4.3
卸売業	11	9.1	18.2	-	18.2	54.5	63.6	18.2	27.3	90.9	9.1	18.2	9.1
小売業	12	58.3	58.3	58.3	25.0	50.0	75.0	33.3	58.3	66.7	-	16.7	-
サービス業	24	33.3	33.3	45.8	-	66.7	79.2	25.0	58.3	75.0	20.8	54.2	-
対事業所サービス業	14	14.3	28.6	50.0	-	85.7	85.7	21.4	57.1	78.6	28.6	71.4	-
対個人サービス業	10	60.0	40.0	40.0	-	40.0	70.0	30.0	60.0	70.0	10.0	30.0	-
経営状況													
良い	17	35.3	52.9	58.8	11.8	47.1	94.1	35.3	58.8	88.2	23.5	35.3	-
変わらない	60	31.7	50.0	31.7	13.3	55.0	78.3	21.7	46.7	85.0	10.0	30.0	3.3
悪い	114	29.8	45.6	47.4	14.9	51.8	81.6	30.7	54.4	83.3	12.3	33.3	1.8

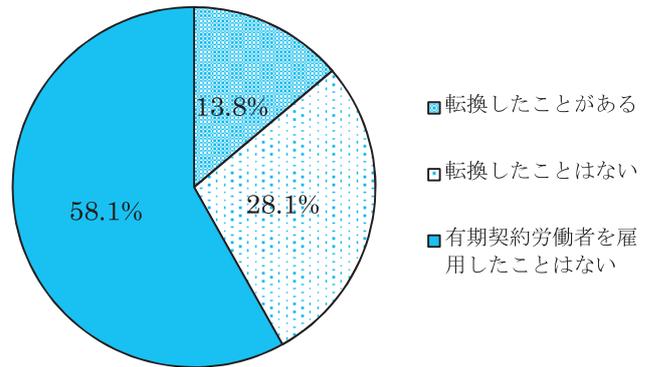
9. 有期契約労働者の正社員への転換について

新潟県全体では「有期契約労働者を雇用したことはない」52.2%が最も多く、次いで「転換したことはない」34.9%、「転換したことがある」12.9%と続いている。全国と比べて回答の多かった順位は同じで、「有期契約労働者を雇用したことはない」は5.9ポイント、「転換したことがある」は0.9ポイント全国を下回り、「転換したことはない」は全国を6.8ポイント上回った。

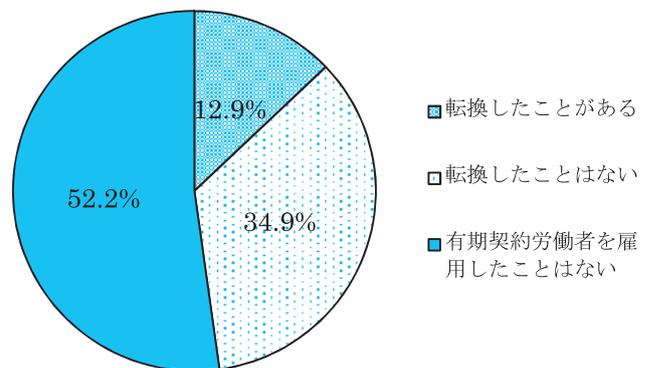
(単位：%)

	事業所数	あ 転 換 し た こ と が	な 転 換 し た こ と は	は を 有 期 契 約 労働 者 を 雇 用 し た こ と は な い
全国	16,031	13.8	28.1	58.1
新潟県	479	12.9	34.9	52.2
1～9人	123	4.1	24.4	71.5
1～4人	52	-	23.1	76.9
5～9人	71	7.0	25.4	67.6
10～29人	149	4.0	32.2	63.8
10～20人	99	3.0	28.3	68.7
21～29人	50	6.0	40.0	54.0
30～99人	152	17.1	40.8	42.1
100～300人	55	45.5	49.1	5.5
製造業	224	14.7	39.3	46.0
食料品	40	30.0	25.0	45.0
繊維・同製品	28	3.6	50.0	46.4
木材・木製品	20	5.0	25.0	70.0
出版・印刷・同関連	13	15.4	53.8	30.8
窯業・土石	34	8.8	61.8	29.4
金属・同製品	59	15.3	35.6	49.2
機械器具	24	16.7	33.3	50.0
その他	6	16.7	33.3	50.0
非製造業	255	11.4	31.0	57.6
運輸業	24	29.2	50.0	20.8
建設業	85	9.4	30.6	60.0
総合工事業	33	24.2	27.3	48.5
職別工事業	24	-	29.2	70.8
設備工事業	28	-	35.7	64.3
卸・小売業	93	5.4	25.8	68.8
卸売業	45	4.4	26.7	68.9
小売業	48	6.3	25.0	68.8
サービス業	53	17.0	32.1	50.9
対事業所サービス業	27	18.5	44.4	37.0
対個人サービス業	26	15.4	19.2	65.4

過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況（全国）



過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況（新潟県）



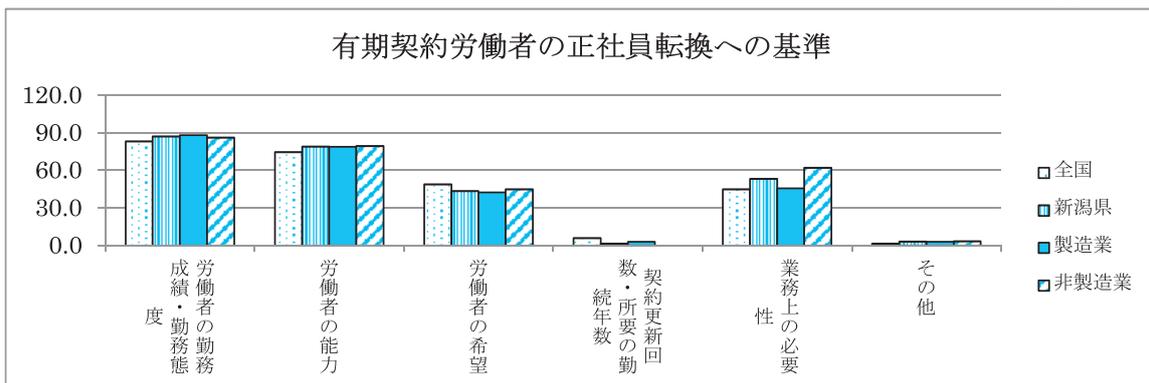
10. 有期契約労働者の正社員転換への基準（複数回答）

新潟県全体では「労働者の勤務成績・勤務態度」87.1%が最も多く、次いで「労働者の能力」79.0%、「業務上の必要性」53.2%と続いている。全国と比べて「労働者の勤務成績・勤務態度」は4.1ポイント、「労働者の能力」は4.4ポイントそれぞれ上回っている。全国的にみても労働者の業務に対する取り組み方が正社員転換への大きな要因となっていることがうかがえる。

(単位：%)

	事業所数	労働者の勤務成績	労働者の能力	労働者の希望	契約更新回数・所要の勤続年数	業務上の必要性	その他
全国	2,209	83.0	74.6	48.7	5.9	44.9	1.4
新潟県	62	87.1	79.0	43.5	1.6	53.2	3.2
1～9人	5	100.0	40.0	60.0	-	80.0	20.0
1～4人	-	-	-	-	-	-	-
5～9人	5	100.0	40.0	60.0	-	80.0	20.0
10～29人	6	50.0	33.3	50.0	-	33.3	16.7
10～20人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
21～29人	3	66.7	33.3	100.0	-	33.3	33.3
30～99人	26	92.3	88.5	42.3	-	61.5	-
100～300人	25	88.0	88.0	40.0	4.0	44.0	-
製造業	33	87.9	78.8	42.4	3.0	45.5	3.0
食料品	12	100.0	91.7	41.7	8.3	50.0	-
繊維・同製品	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
木材・木製品	1	100.0	-	100.0	-	-	-
出版・印刷・同関連	2	100.0	100.0	50.0	-	-	-
窯業・土石	3	66.7	33.3	-	-	66.7	-
金属・同製品	9	66.7	77.8	33.3	-	33.3	-
機械器具	4	100.0	75.0	50.0	-	75.0	-
その他	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
非製造業	29	86.2	79.3	44.8	-	62.1	3.4
運輸業	7	100.0	85.7	42.9	-	42.9	-
建設業	8	100.0	87.5	50.0	-	75.0	-
総合工事業	8	100.0	87.5	50.0	-	75.0	-
職別工事業	-	-	-	-	-	-	-
設備工事業	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	5	60.0	80.0	60.0	-	60.0	-
卸売業	2	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-
小売業	3	66.7	66.7	66.7	-	66.7	-
サービス業	9	77.8	66.7	33.3	-	66.7	11.1
対事業所サービス業	5	100.0	80.0	40.0	-	60.0	20.0
対個人サービス業	4	50.0	50.0	25.0	-	75.0	-

(単位:%)



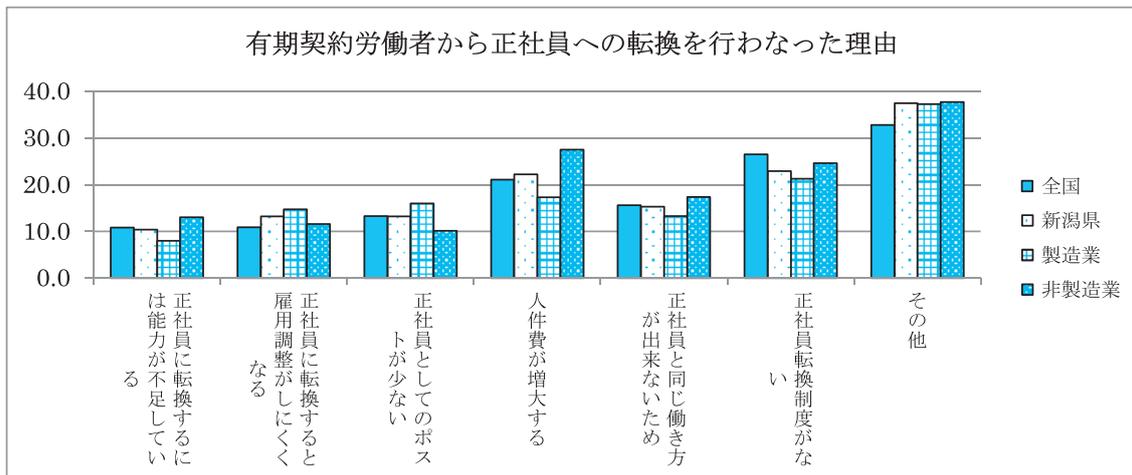
1.1. 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由（複数回答）

新潟県全体では「正社員転換制度がない」22.9%、「人件費が増大する」22.2%、「正社員と同じ働き方が出来ないため」15.3%と続いている。業種別にみると製造業では「正社員転換制度がない」21.3%、「人件費が増大する」17.3%、非製造業では「人件費が増大する」27.5%、「正社員転換制度がない」24.6%と続いている。

(単位：%)

	事業所数	不足している能力がある	正社員に転換するにいくくなる	正社員に転換するのと雇用調整が異なる	ポストが少くない	人件費が増大する	正社員と同じ働き方が出来ない	正社員転換制度がない	その他
全国	3,670	10.8	10.9	13.3	21.1	15.6	26.5	32.8	
新潟県	144	10.4	13.2	13.2	22.2	15.3	22.9	37.5	
1～9人	24	12.5	12.5	20.8	25.0	20.8	20.8	25.0	
1～4人	9	11.1	-	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3	
5～9人	15	13.3	20.0	20.0	33.3	20.0	26.7	20.0	
10～29人	39	5.1	7.7	7.7	15.4	15.4	17.9	46.2	
10～20人	22	4.5	4.5	9.1	9.1	18.2	18.2	45.5	
21～29人	17	5.9	11.8	5.9	23.5	11.8	17.6	47.1	
30～99人	56	12.5	14.3	8.9	30.4	8.9	19.6	41.1	
100～300人	25	12.0	20.0	24.0	12.0	24.0	40.0	28.0	
製造業	75	8.0	14.7	16.0	17.3	13.3	21.3	37.3	
食料品	10	-	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	
繊維・同製品	12	16.7	41.7	8.3	16.7	-	-	33.3	
木材・木製品	4	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
出版・印刷・同関連	6	16.7	16.7	16.7	50.0	50.0	33.3	16.7	
窯業・土石	16	-	12.5	25.0	31.3	6.3	25.0	31.3	
金属・同製品	19	15.8	-	15.8	5.3	10.5	31.6	31.6	
機械器具	7	-	28.6	14.3	-	-	28.6	71.4	
その他	1	-	-	-	-	-	-	100.0	
非製造業	69	13.0	11.6	10.1	27.5	17.4	24.6	37.7	
運輸業	12	-	-	-	33.3	16.7	33.3	41.7	
建設業	21	14.3	14.3	14.3	14.3	19.0	23.8	47.6	
総合工事業	6	-	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	
職別工事業	6	33.3	16.7	-	33.3	33.3	-	66.7	
設備工事業	9	11.1	11.1	11.1	-	11.1	44.4	33.3	
卸・小売業	22	9.1	9.1	4.5	31.8	18.2	27.3	27.3	
卸売業	11	9.1	18.2	9.1	54.5	9.1	27.3	18.2	
小売業	11	9.1	-	-	9.1	27.3	27.3	36.4	
サービス業	14	28.6	21.4	21.4	35.7	14.3	14.3	35.7	
対事業所サービス業	10	30.0	30.0	30.0	50.0	10.0	10.0	30.0	
対個人サービス業	4	25.0	-	-	-	25.0	25.0	50.0	

(単位：%)



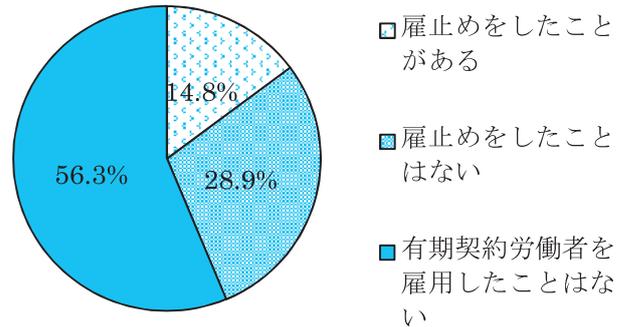
1.2. 過去3年間の雇止めの実施状況

新潟県全体では「有期契約労働者を雇用したことはない」51.6%が最も多く、全国を4.7ポイント下回った。次いで「雇止めをしたことはない」30.2%、「雇止めをしたことがある」18.1%と続いている。業種別でみると、製造業、非製造業ともに「有期契約労働者を雇用したことはない」（製造業46.8%、非製造業55.9%）が最多であった。

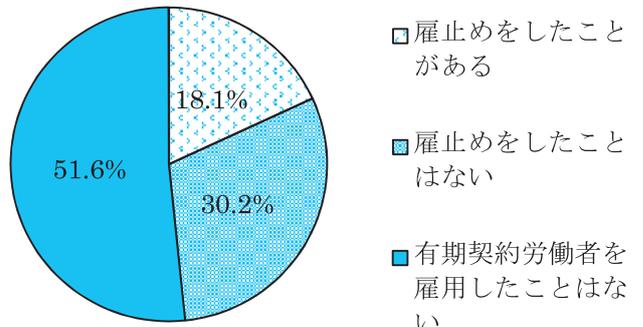
(単位：%)

	事業所数	と雇止めをしたことがある	と雇止めをしたことはない	を有期契約労働者雇用したことはない
全国	15,588	14.8	28.9	56.3
新潟県	463	18.1	30.2	51.6
1～9人	114	8.8	19.3	71.9
1～4人	53	7.5	17.0	75.5
5～9人	61	9.8	21.3	68.9
10～29人	145	7.6	29.7	62.8
10～20人	96	7.3	29.2	63.5
21～29人	49	8.2	30.6	61.2
30～99人	149	22.8	36.2	40.9
100～300人	55	52.7	38.2	9.1
製造業	216	23.1	30.1	46.8
食料品	37	32.4	32.4	35.1
繊維・同製品	28	14.3	21.4	64.3
木材・木製品	20	10.0	25.0	65.0
出版・印刷・同関連	13	38.5	30.8	30.8
窯業・土石	30	33.3	36.7	30.0
金属・同製品	58	19.0	31.0	50.0
機械器具	24	25.0	29.2	45.8
その他	6	-	33.3	66.7
非製造業	247	13.8	30.4	55.9
運輸業	24	33.3	45.8	20.8
建設業	83	12.0	30.1	57.8
総合工事業	32	18.8	37.5	43.8
職別工事業	21	9.5	9.5	81.0
設備工事業	30	6.7	36.7	56.7
卸・小売業	90	10.0	23.3	66.7
卸売業	44	13.6	22.7	63.6
小売業	46	6.5	23.9	69.6
サービス業	50	14.0	36.0	50.0
対事業所サービス業	25	24.0	40.0	36.0
対個人サービス業	25	4.0	32.0	64.0

過去3年間の雇止めの実施状況（全国）



過去3年間の雇止めの実施状況（新潟県）



## 13. 雇止めを行った理由（3項目以内複数回答）

新潟県全体では「業務量の減少」34.5%が最も多く、次いで「経営状況の悪化」26.2%、「更新しない契約をしていたため」23.8%と続いている。全国と比べると「業務量の減少」は7.9ポイント下回り、「経営状況の悪化」は3.7ポイント、「更新しない契約をしていたため」は3.1ポイント上回った。業種別でみると、製造業、非製造業ともに「業務量の減少」（製造業36.0%、非製造業32.4%）が最多であった。

(単位：%)

	事業所数	業務量の減少	経営状況の悪化	労働者の勤務態度	労働者の勤続病などによる傷病の不	労働者の能力不足	従業員・中絶業務の終了	更新しない契約	その他
全国	2,299	42.4	22.5	19.7	12.1	21.9	19.7	20.7	9.4
新潟県	84	34.5	26.2	20.2	11.9	14.3	19.0	23.8	8.3
1～9人	10	40.0	-	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-
1～4人	4	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-
5～9人	6	50.0	-	16.7	-	33.3	16.7	16.7	-
10～29人	11	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	18.2	18.2	18.2
10～20人	7	14.3	14.3	-	14.3	-	28.6	14.3	28.6
21～29人	4	-	25.0	75.0	-	25.0	-	25.0	-
30～99人	34	38.2	38.2	5.9	11.8	17.6	20.6	20.6	14.7
100～300人	29	37.9	24.1	34.5	13.8	10.3	17.2	31.0	-
製造業	50	36.0	28.0	22.0	10.0	12.0	14.0	28.0	10.0
食料品	12	8.3	-	41.7	16.7	16.7	8.3	33.3	-
繊維・同製品	4	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0
木材・木製品	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-
出版・印刷・同関連	5	60.0	40.0	-	-	-	20.0	40.0	20.0
窯業・土石	10	40.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0	30.0	10.0
金属・同製品	11	45.5	54.5	36.4	9.1	18.2	27.3	18.2	9.1
機械器具	6	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	34	32.4	23.5	17.6	14.7	17.6	26.5	17.6	5.9
運輸業	8	50.0	12.5	25.0	25.0	12.5	50.0	12.5	-
建設業	10	50.0	40.0	-	-	10.0	-	40.0	10.0
総合工事業	6	83.3	66.7	-	-	-	-	16.7	16.7
職別工事業	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-
設備工事業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
卸・小売業	9	11.1	33.3	33.3	11.1	22.2	22.2	-	11.1
卸売業	6	16.7	50.0	33.3	-	33.3	-	-	16.7
小売業	3	-	-	33.3	33.3	-	66.7	-	-
サービス業	7	14.3	-	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	-
対事業所サービス業	6	16.7	-	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	-
対個人サービス業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-

## 第3章

# 賃金に関する事項について

---

新潟県の賃金改定状況は、「上げた」との回答が最も多く35.2%、対前年比2.8ポイント増であった。「上げた」との回答は過去5年間では平成21年を底に2年連続で増加している。

また賃金改定後の平均賃金等は新潟県全体で234,616円であり、全国平均247,593円より12,977円少なかった。

新規学卒者の初任給は新潟県全体では対前年比「専門学校卒」、「短大卒(含高専)」の事務系、及び「大学卒」で上昇したが、「高校卒」及び「短大卒(含高専)」の技術系で下降した。

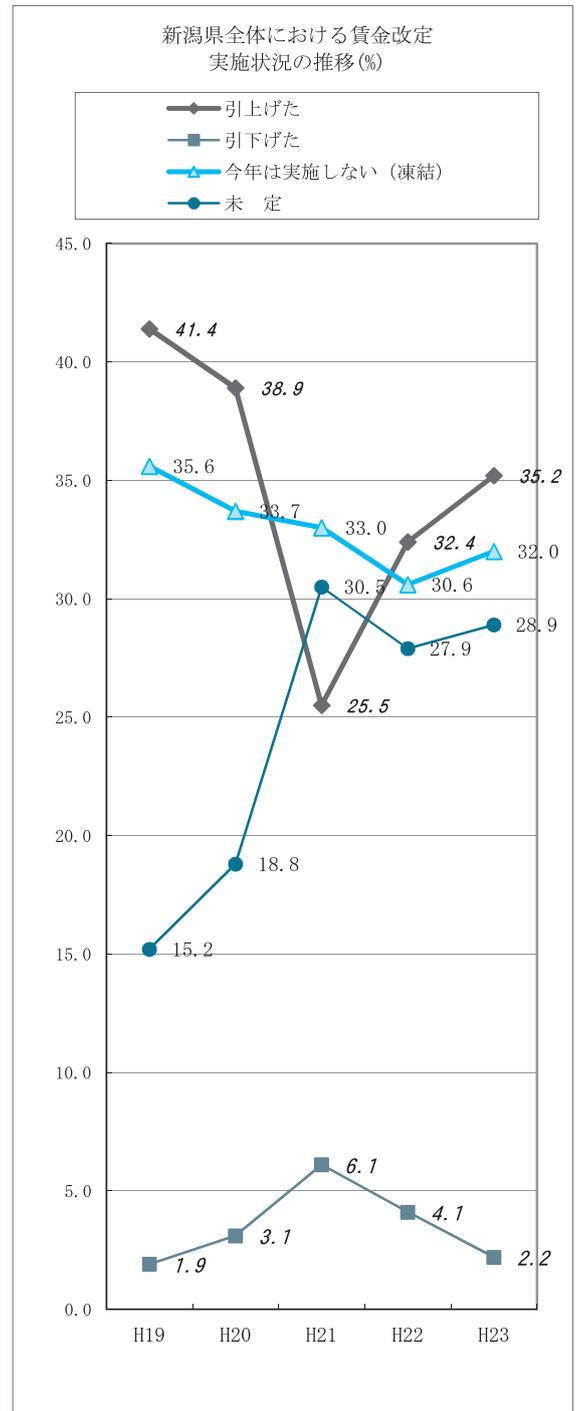
第1節 賃金の改定について

1. 賃金改定の実施状況

平成23年1月1日から7月1日までどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、新潟県全体において「上げた」という回答が最も多く35.2%（対前年比2.8ポイント増加）、次いで「今年は実施しない（凍結）」32.0%（対前年比1.4ポイント増加）、「未定」28.9%（対前年比1ポイント増加）と続いた。「上げた」という項目について、従業員規模別に見てみると「1～9人」14.3%、「10～29人」36.8%、「30～99人」43.5%、「100～300人」70.9%と、大規模事業所ほどその割合が高かった。同項目について、業種別にみると製造業では「機械器具」が76.9%、非製造業では「設備工事業」48.6%が最も割合が高かった。

（単位：％）

	事業所数	上げた	下げた	今年（凍結）は実施し	7月以降予定引上	7月以降予定引下	未定
H19全国	18,371	35.7	1.7	30.0	5.6	1.0	26.0
H20全国	18,421	35.1	2.1	26.1	5.7	1.1	29.8
H21全国	19,334	22.6	7.0	24.4	3.9	2.0	40.1
H22全国	18,275	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
H23全国	17,885	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6
H19新潟県	519	41.4	1.9	35.6	4.8	1.0	15.2
H20新潟県	584	38.9	3.1	33.7	3.4	2.1	18.8
H21新潟県	642	25.5	6.1	33.0	2.5	2.3	30.5
H22新潟県	555	32.4	4.1	30.6	4.0	0.9	27.9
H23新潟県	582	35.2	2.2	32.0	1.5	0.2	28.9
1～9人	175	14.3	3.4	36.0	1.7	0.6	44.0
1～4人	79	6.3	3.8	46.8	2.5	1.3	39.2
5～9人	96	20.8	3.1	27.1	1.0	-	47.9
10～29人	182	36.8	1.1	34.6	0.5	-	26.9
10～20人	122	30.3	1.6	40.2	0.8	-	27.0
21～29人	60	50.0	-	23.3	-	-	26.7
30～99人	170	43.5	2.4	31.2	2.4	-	20.6
100～300人	55	70.9	1.8	12.7	1.8	-	12.7
製造業	263	37.3	1.1	31.9	1.9	-	27.8
食料品	49	28.6	2.0	36.7	4.1	-	28.6
繊維・同製品	37	8.1	-	40.5	2.7	-	48.6
木材・木製品	23	21.7	4.3	34.8	4.3	-	34.8
出版・印刷・同関連	14	57.1	-	14.3	-	-	28.6
窯業・土石	38	36.8	2.6	39.5	-	-	21.1
金属・同製品	68	48.5	-	27.9	1.5	-	22.1
機械器具	26	76.9	-	11.5	-	-	11.5
その他	8	12.5	-	50.0	-	-	37.5
非製造業	319	33.5	3.1	32.0	1.3	0.3	29.8
運輸業	28	28.6	3.6	39.3	-	-	28.6
建設業	110	40.0	3.6	24.5	2.7	-	29.1
総合工事業	39	35.9	5.1	30.8	5.1	-	23.1
職別工事業	36	36.1	5.6	19.4	-	-	38.9
設備工事業	35	48.6	-	22.9	2.9	-	25.7
卸・小売業	113	30.1	0.9	34.5	-	-	34.5
卸売業	55	32.7	1.8	38.2	-	-	27.3
小売業	58	27.6	-	31.0	-	-	41.4
サービス業	68	30.9	5.9	36.8	1.5	1.5	23.5
対事業所サービス業	31	38.7	3.2	41.9	-	-	16.1
対個人サービス業	37	24.3	8.1	32.4	2.7	2.7	29.7
経営状況							
良い	50	60.0	-	24.0	-	-	16.0
変わらない	199	35.7	0.5	33.2	2.5	-	28.1
悪い	326	31.3	3.7	32.5	1.2	0.3	31.0

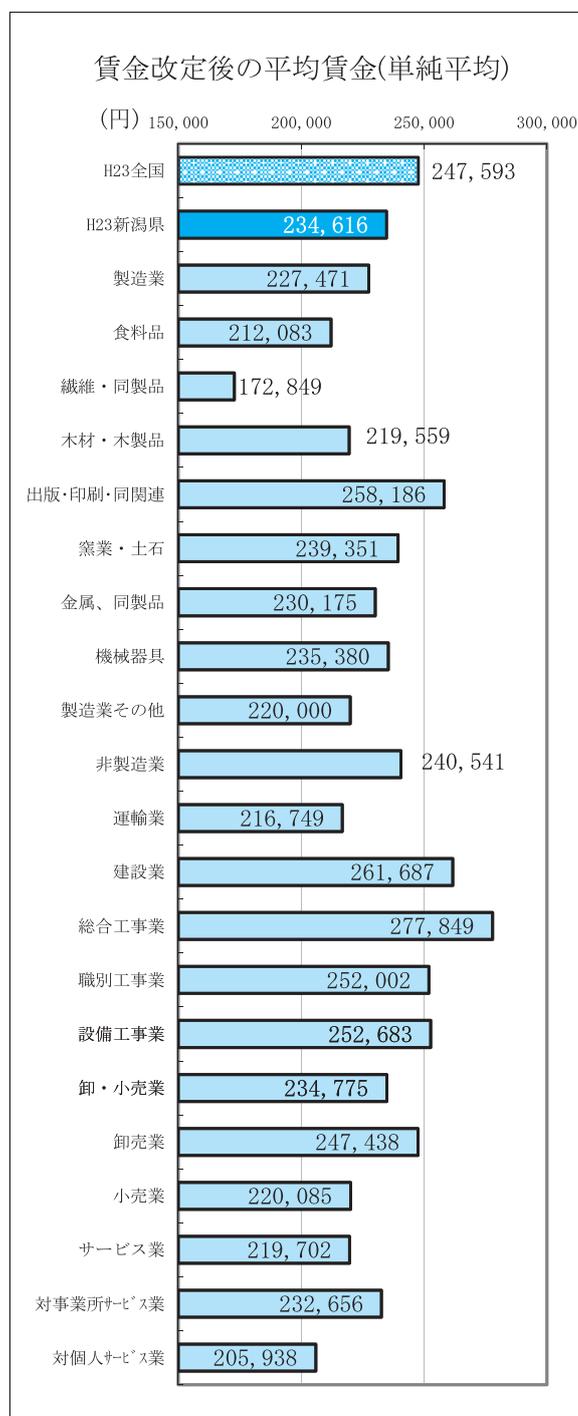


## 2. 賃金改定後の平均賃金等

新潟県全体では234,616円で、全国平均247,593円より12,977円少なかった。

製造業・非製造業の改定後の平均賃金額をみると、製造業227,471円、非製造業240,541円と非製造業が13,070円上回っていた。一方で昇給額は製造業3,231円に対して、非製造業2,603円と製造業が上回る結果となった。

	単純平均			
	事業所数	(円)賃金改定後の	(円)昇給額	(%)昇給率
H19全国	7,084	251,888	4,608	1.86
H20全国	6,894	251,130	4,256	1.72
H21全国	6,983	245,962	-534	0.00
H22全国	7,324	244,379	1,512	0.62
H23全国	7,509	247,593	2,128	0.87
H19新潟県	242	241,645	4,348	1.83
H20新潟県	236	236,096	3,206	1.38
H21新潟県	247	235,157	853	0.36
H22新潟県	268	231,220	1,550	0.67
H23新潟県	300	234,616	2,888	1.25
1～9人	60	227,101	1,388	0.61
1～4人	23	204,370	1,708	0.84
5～9人	37	241,232	1,191	0.50
10～29人	104	229,341	3,143	1.39
10～20人	68	229,418	2,953	1.30
21～29人	36	229,196	3,501	1.55
30～99人	93	241,800	3,548	1.49
100～300人	43	242,322	2,936	1.23
製造業	136	227,471	3,231	1.44
食料品	21	212,083	1,433	0.68
繊維・同製品	8	172,849	2,451	1.44
木材・木製品	11	219,559	731	0.33
出版・印刷・同関連	9	258,186	7,396	2.95
窯業・土石	28	239,351	2,492	1.05
金属・同製品	38	230,175	3,166	1.39
機械器具	19	235,380	6,315	2.76
その他	2	220,000	2,500	1.15
非製造業	164	240,541	2,603	1.09
運輸業	14	216,749	1,617	0.75
建設業	63	261,687	2,711	1.05
総合工事業	23	277,849	2,552	0.93
職別工事業	17	252,002	-862	-0.34
設備工事業	23	252,683	5,512	2.23
卸・小売業	54	234,775	3,259	1.41
卸売業	29	247,438	2,765	1.13
小売業	25	220,085	3,830	1.77
サービス業	33	219,702	1,744	0.80
対事業所サービス業	17	232,656	2,081	0.90
対個人サービス業	16	205,938	1,387	0.68
経営状況				
良い	35	238,004	4,901	2.10
変わらない	104	244,894	3,681	1.53
悪い	158	226,425	1,916	0.85

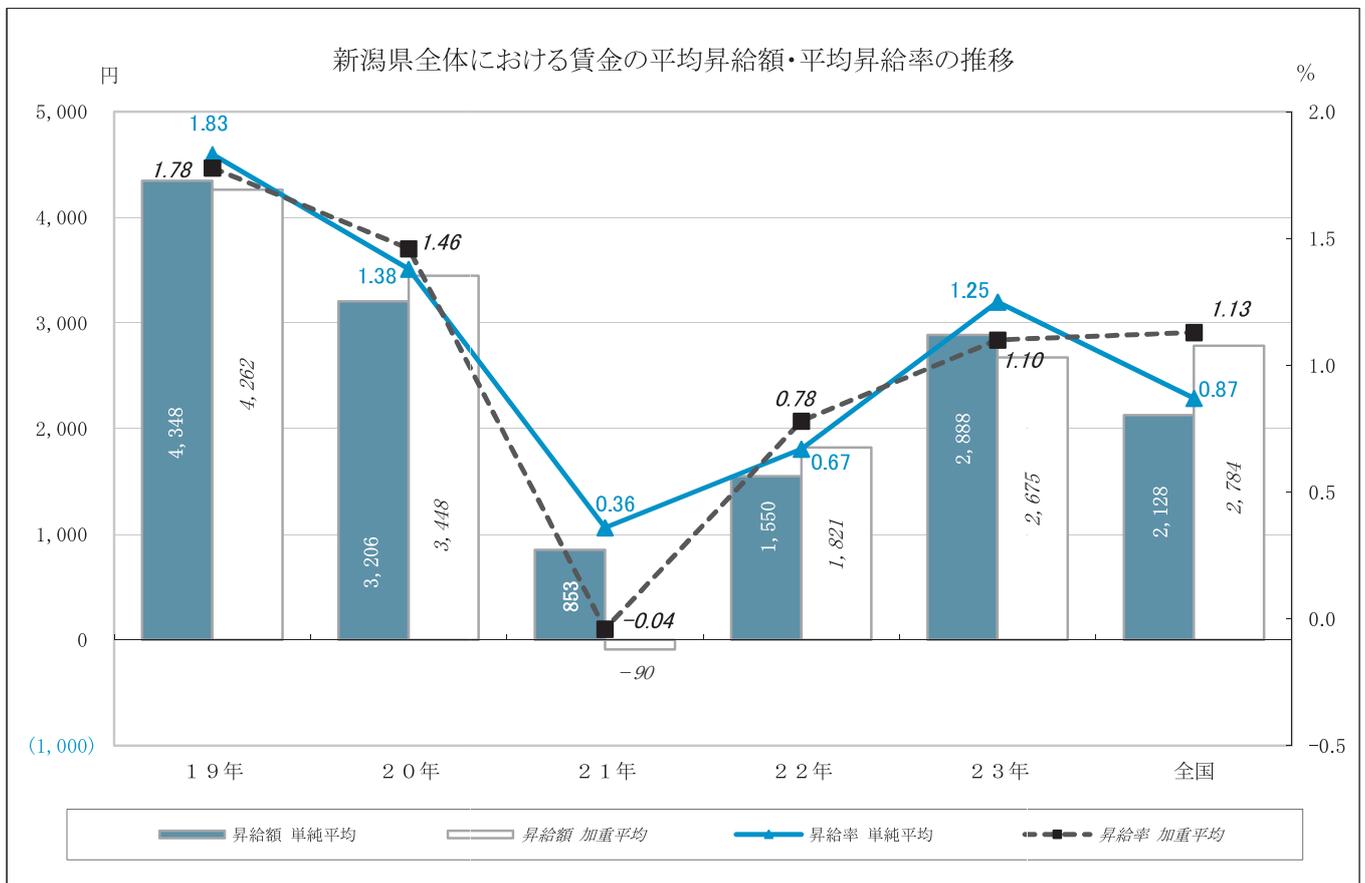


3. 賃金の昇給額・昇給率

質問項目1（P44）の賃金改定実施状況について「上げた」「下げた」「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所に平均引き上げ額・引き下げ額について聞いたところ、新潟県全体では、昇給額単純平均は2,888円（対前年比1,338円増）、昇給額加重平均2,675円（対前年比854円増）、昇給率単純平均は1.25%（対前年比0.58ポイント増）、昇給率加重平均1.10%（対前年比0.32ポイント増）であった。

平均昇給額・平均昇給率の推移

		19年	20年	21年	22年	23年	全国
昇給額(円)	昇給額 単純平均	4,348	3,206	853	1,550	2,888	2,128
	昇給額 加重平均	4,262	3,448	-90	1,821	2,675	2,784
昇給率(%)	昇給率 単純平均	1.83	1.38	0.36	0.67	1.25	0.87
	昇給率 加重平均	1.78	1.46	-0.04	0.78	1.10	1.13



※昇給額  
 単純平均 =  $\frac{\text{各事業所ごとの総和}}{\text{事業所数}}$       加重平均 =  $\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$

## 第2節 新規学卒者の初任給について

### 1. 新規学卒者の初任給の推移

新規学卒者の初任給額について、新潟県全体では対前年比「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」の事務系、及び「大学卒」で上昇したが、「高校卒」及び「短大卒（含高専）」の技術系で下降した。

全国との比較では「大学卒」の事務系を除いて全般的に低く、「短大卒（含高専）」の事務系では9,494円差ともっとも格差が大きかった。

単位：(円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H23全 国	156,287	151,877	166,440	164,890	168,825	164,319	192,688	187,287
H19新潟県	154,313	151,333	161,273	156,882	162,938	162,250	194,825	189,413
H20新潟県	155,685	152,557	158,085	159,833	165,214	161,175	198,368	189,739
H21新潟県	156,379	153,215	160,732	166,750	164,180	156,000	185,103	179,052
H22新潟県	154,884	152,756	153,715	154,013	168,910	154,533	186,775	181,221
H23新潟県	154,453	150,055	165,294	163,643	166,250	154,825	187,971	187,716
製造業	152,171	150,117	160,497	158,500	174,000	185,000	186,545	182,961
非製造業	157,816	149,981	166,665	165,700	158,500	147,281	189,177	190,094

#### 【高校卒】

新潟県全体の技術系は154,453円で対前年比431円減、事務系は150,055円で対前年比2,701円減となっており、技術系、事務系ともに減少した。

全国平均と比べると技術系は1,834円、事務系は1,822円それぞれ低かった。

#### 【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は165,294円で対前年比11,579円増、事務系は163,643円で対前年比9,630円増となっており、技術系、事務系ともに増加した。

全国平均と比べると技術系は1,146円、事務系は1,247円ともに低かった。

#### 【短大卒（含高専）】

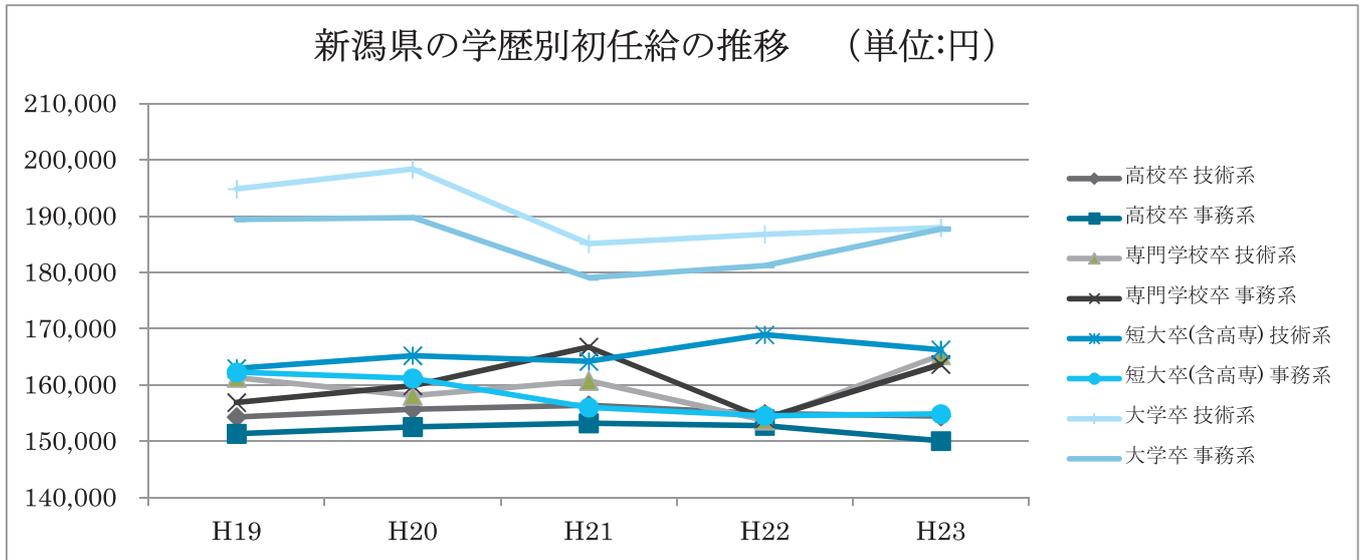
新潟県全体の技術系は166,250円で対前年比2,660円減、事務系は154,825円で対前年比292円増であった。

全国平均と比べると技術系は2,575円、事務系は9,494円ともに低かった。

#### 【大学卒】

新潟県全体の技術系は187,971円で対前年比1,196円増、事務系は187,716円で対前年比6,495円増となっており、技術系、事務系ともに増加した。

全国平均と比べると技術系は4,717円低く、事務系は429円高かった。





**設問3) 経営についてお答え下さい。**

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い                      2. 変わらない                      3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大      2. 現状維持      3. 縮 小      4. 廃 止      5. その他 (                      )

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

- |                     |               |                  |
|---------------------|---------------|------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足)      | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 労働力の過剰        |
| 4. 人件費の増大           | 5. 販売不振・受注の減少 | 6. 製品開発力・販売力の不足  |
| 7. 同業他社との競争激化       | 8. 原材料・仕入品の高騰 | 9. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 11. 金融・資金繰り難  | 12. 環境規制の強化      |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- |                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 製品・サービスの独自性    | 2. 技術力・製品開発力       | 3. 生産技術・生産管理能力   |
| 4. 営業力・マーケティング力   | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ   |
| 7. 顧客への納品・サービスの速さ | 8. 企業・製品のブランド力     | 9. 財務体質の強さ・資金調達力 |
| 10. 優秀な仕入先・外注先    | 11. 商品・サービスの質の高さ   | 12. 組織の機動力・柔軟性   |

⑤東日本大震災により、経営にどのような影響を受けましたか。(該当するものすべてに○)

- |                 |                                  |                     |
|-----------------|----------------------------------|---------------------|
| 1. 労働力不足        | 2. 電力不足による操業の低下                  | 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難 |
| 4. 工場・店舗等に直接の損害 | 5. 風評による来客・販売の減少                 | 6. 廃業などによる取引先の減少    |
| 7. 運転資金などの資金繰り難 | 8. 休業の実施                         | 9. 雇用調整の実施          |
| 10. 経営拠点の移動     | 11. その他 (                      ) | 12. 影響はない           |

**設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。**

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下                      2. 38時間超 40時間未満                      3. 40時間                      4. 40時間超 44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。  
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成22年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間      1.     時間      2. なし

**設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。**

①平成22年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい(付与日数は前年からの繰越分を除く)。

従業員1人当たり 平均付与日数         日      従業員1人当たり 平均取得日数         日  
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

**設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。**

①新規学卒者の採用を行っていますか。(1つだけに○)

1. 毎年、採用している                      2. 数年間隔で採用している                      3. 必要に応じて不定期に採用している  
4. 新規学卒者は採用していない

※新規学卒者を採用している(1.～3.に○)事業所は①-1、①-2の質問にお答えください。

①-1 新規学卒者の採用に当たって、どのような募集方法が特に効果的でしたか。(3つ以内に○)

- |                      |                 |                                 |
|----------------------|-----------------|---------------------------------|
| 1. 学校への求人・学校からの推薦    | 2. ハローワークへの申込み  | 3. 民間職業紹介所への申込み                 |
| 4. 求人情報誌・新聞・チラシ等への掲載 | 5. 自社ホームページへの掲載 | 6. 求人情報サイトへの登録・掲載               |
| 7. 親族・知人の紹介          | 8. 合同会社説明会等への参加 | 9. その他 (                      ) |

①-2 新規学卒者を採用する場合、重視するのはどのような能力・資質ですか。(3つ以内に○)

- |                   |            |                                 |
|-------------------|------------|---------------------------------|
| 1. 専門的知識・技能       | 2. 一般常識・教養 | 3. 行動力・実行力                      |
| 4. 表現力・提案力        | 5. 理解力・判断力 | 6. 創造性・企画力                      |
| 7. 協調性・コミュニケーション力 | 8. 熱意・意欲   | 9. その他 (                      ) |

②新規学卒者の採用に当たって、卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めていますか。(1つだけに○)

1. 新規学卒者に含めている                      2. 新規学卒者には含めていない                      3. 新規学卒者の採用はしていない

設問7) 有期契約労働者についてお答え下さい。

①有期契約労働者を雇用していますか（更新の有無にかかわらず、3ヵ月、1年など期間を定めた契約で雇用している労働者。ただし、日々雇われている者及び当該事業所を志向先とする志向社員や派遣社員を除く。）。（1つだけに○）

1. 雇用している                      2. 雇用していない

※有期契約労働者を雇用している（1. に○）事業所は①-1～①-5の質問にお答えください。

①-1 有期契約労働者の中で、一番多い雇用形態はどれですか。（1つだけに○）

1. 契約社員                      2. 嘱託社員（定年後の再雇用）                      3. パートタイマー  
4. アルバイト                      5. その他（                      ）

※①-2～①-5については、一番多い雇用形態の有期契約労働者についてお答えください。

①-2 契約更新の有無の明示及び方法についてお答えください。（該当するものに○）

1. 全員に明示している  
2. 一部の人には明示している  
3. 明示していない

※明示している（1. 2. に○）場合、  
明示方法についてお答えください。  
（1つだけに○）

1. 口頭による通知  
2. 書面の交付  
3. 電子メールによる通知  
4. その他（                      ）

①-3 契約更新はどのように行っていますか。（該当するものすべてに○）

1. 書面は交付せずに更新している  
2. 書面は交付しているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである  
3. 更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが詳しい説明は行っていない  
4. 更新の都度、詳しく説明を行ったうえで労働者の署名または記名押印を求めている  
5. その他（                      ）

①-4 契約更新の更新回数の上限及び勤続年数の上限は何回または何年ですか。（1つだけに○）

更新回数の上限	1. 更新しない 4. 6～10回	2. 1～3回 5. 11回以上	3. 4～5回 6. 定めていない
勤続年数の上限	1. 1年以内 4. 5年超10年以内	2. 1年超3年以内 5. 10年超	3. 3年超5年以内 6. 定めていない

①-5 処遇についてはどのようなことを実施していますか。（該当するものすべてに○）

1. 賃金の昇給                      2. 賞与の支給                      3. 各種手当での支給  
4. 退職金の支給                      5. 慶弔休暇の付与                      6. 社会保険への加入  
7. 育児・介護休業の付与                      8. 福利厚生の利用                      9. 定期健康診断の実施  
10. 責任ある地位への登用                      11. 教育訓練の実施                      12. その他（                      ）

②過去3年間の間に有期契約労働者から正社員への転換を行ったことはありますか。（1つだけに○）

1. 転換したことがある                      2. 転換したことはない                      3. 有期契約労働者を雇用したことはない

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

※2. に○をした事業所は②-2の質問にお答えください。

②-1 有期契約労働者から正社員へ転換する際に、どのようなことを基準にしていますか。（該当するものすべてに○）

1. 労働者の勤務成績・勤務態度  
2. 労働者の能力  
3. 労働者の希望  
4. 契約更新回数・所要の勤続年数  
5. 業務上の必要性  
6. その他（                      ）

②-2 有期契約労働者から正社員への転換を行わなかったのは、どのような理由ですか。（該当するものすべてに○）

1. 正社員に転換するには能力が不足している  
2. 正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる  
3. 正社員としてのポストが少ない  
4. 人件費が増大する  
5. 正社員と同じ働き方が出来ないため  
6. 正社員転換制度がない  
7. その他（                      ）

③過去3年間の間に雇止め（契約期間満了後、有期労働契約を更新しないこと）を行ったことはありますか。（1つだけに○）

1. 雇止めをしたことがある                      2. 雇止めをしたことはない                      3. 有期契約労働者を雇用したことはない

※雇止めをしたことがある（1. に○）事業所は③-1の質問にお答えください。

③-1 雇止めを行った理由はどのようなことですか。（3つ以内に○）

1. 業務量の減少                      2. 経営状況の悪化                      3. 労働者の勤務態度の不良  
4. 労働者の傷病などによる勤続不能                      5. 労働者の能力不足                      6. 従事する業務の終了・中止のため  
7. 更新しない契約をしていたため                      8. その他（                      ）

設問8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成23年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成23年6月支給額)をご記入下さい。

学卒	採用予定人数(人) (平成23年3月卒)	採用した人数(人) (平成23年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系		
	事務系		
専門学校卒	技術系		
	事務系		

学卒	採用予定人数(人) (平成23年3月卒)	採用した人数(人) (平成23年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒(含高専)	技術系		
	事務系		
大学卒	技術系		
	事務系		

- [注] (1)平成23年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。  
 (2)専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。  
 (3)技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成24年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒  人    2. 専門学校卒  人    3. 短大卒(含高専)  人    4. 大学卒  人

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成23年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 引上げた                      4. 7月以降引上げる予定  
 2. 引下げた                      5. 7月以降引下げる予定  
 3. 今年は実施しない(凍結)      6. 未定

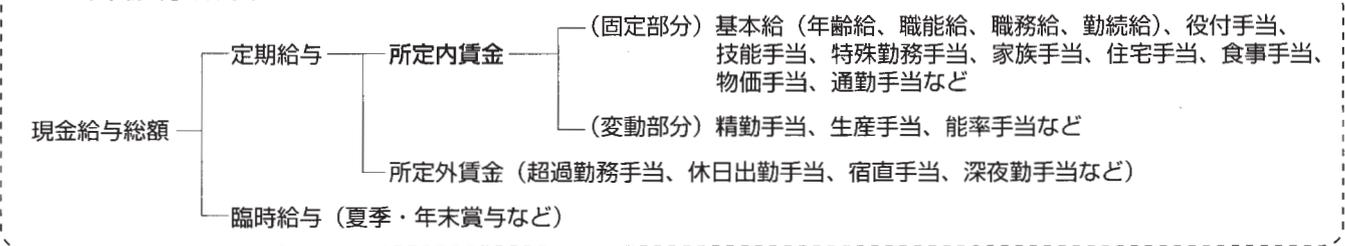
※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の[注]をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

- [注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。  
 ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。  
 ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。  
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、「(B)-(A)」が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。  
 (2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。  
 (3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。  
 (4)「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月11日までに返送下さい。



## 新潟県中小企業団体中央会

Niigata Prefectural Federation of Small Business Associations

### 新潟県の中小企業経営・労働事情レポート

～労働事情実態調査報告書～ 2011年度版

平成24年2月29日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>



新潟県中小企業団体中央会HP <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>

←QRコードからもアクセスできます。